

(財)財務会計基準機構会員



平成20年11月19日

太陽生命保険株式会社

平成21年3月期第2四半期(中間)決算のお知らせ

T&D保険グループの、太陽生命保険株式会社(社長 大石 勝郎)の平成21年3月期第2四半期(中間)決算(平成20年4月1日~平成20年9月30日)の業績は添付のとおりです。

資料中、「中間会計期間」は「4月1日~9月30日」を、「第2四半期会計期間」は「7月1日~9月30日」を表しています。

【目次】

1. 主要業績	1	頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3	頁
3. 資産運用の実績(一般勘定)	5	頁
4. 中間貸借対照表	16	頁
5. 中間損益計算書	21	頁
6. 中間株主資本等変動計算書	23	頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	26	頁
8. 債務者区分による債権の状況	28	頁
9. リスク管理債権の状況	29	頁
10. ソルベンシー・マージン比率	32	頁
11. 特別勘定の現況	33	頁
12. 保険会社及びその子会社等の状況	35	頁
(ご参考) 第2四半期会計期間の業績	48	頁

なお、56頁以降に、「平成21年3月期 第2四半期(中間)決算補足資料」を添付しております。本資料において、百分率は、表示未満四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)						前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件数	金額	件数	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比	前年度末比	件数	金額
個人保険	3,064	136,017	2,872	93.7	96.7	134,085	98.6	99.6	2,970	134,683
個人年金保険	1,296	37,652	1,272	98.2	99.1	36,613	97.2	98.6	1,284	37,138
小計	4,361	173,670	4,145	95.1	97.4	170,698	98.3	99.3	4,255	171,822
団体保険	-	104,724	-	-	-	103,135	98.5	99.5	-	103,637
団体年金保険	-	7,839	-	-	-	7,084	90.4	93.2	-	7,604

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものであります。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額であります。

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	98	68.5	6,756	57.7	5,525	1,231
個人年金保険	19	351.6	483	912.0	522	38
小計	118	79.0	7,240	61.5	6,047	1,192
団体保険	-	-	524	236.8	524	-
団体年金保険	-	-	0	-	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	94	95.0	7,169	106.1	5,988	1,181
個人年金保険	25	130.8	616	127.5	645	28
小計	119	100.9	7,786	107.5	6,634	1,152
団体保険	-	-	63	12.1	63	-
団体年金保険	-	-	0	1,182.5	0	-

(単位：千件、億円、%)

区分	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による純増加
個人保険	196	72.5	13,721	65.1	11,034	2,686
個人年金保険	42	295.9	1,020	502.3	1,097	77
小計	239	83.7	14,741	69.3	12,131	2,609
団体保険	-	-	727	142.4	727	-
団体年金保険	-	-	0	313.6	0	-

(注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。

2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。

3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(2) 年換算保険料
保有契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)			前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	前年度末比	金額	前年同期比
個人保険	444,310	93.8	417,712	94.0	96.8	431,361	94.1
個人年金保険	204,994	99.5	207,625	101.3	100.8	206,007	100.7
合計	649,304	95.5	625,337	96.3	98.1	637,368	96.2
うち医療保障・生前給付保障等	111,428	99.9	110,291	99.0	99.3	111,075	99.1

新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	12,807	71.4	12,054	94.1	25,075	73.5
個人年金保険	3,621	430.1	4,854	134.1	7,692	312.4
合計	16,428	87.5	16,909	102.9	32,768	89.5
うち医療保障・生前給付保障等	4,673	67.6	4,226	90.4	9,548	72.7

(注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。

2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額		金額	前年同期比	金額	
保険料等収入	330,321		316,237	95.7	635,739	
資産運用収益	108,917		113,222	104.0	229,614	
保険金等支払金	376,745		419,333	111.3	747,133	
資産運用費用	35,672		54,345	152.3	76,132	
経常利益	35,209		21,420	60.8	57,038	
特別利益	282		1,024	362.6	684	
特別損失	10,770		271	2.5	21,659	
契約者配当準備金繰入額	6,935		6,518	94.0	13,964	
中間(当期)純利益	9,827		8,568	87.2	12,044	

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)			前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額		金額	前年同期比	前年度末比	金額	
総資産	6,549,192		5,968,672	91.1	96.5	6,185,591	
(増加資産)	3,312		216,918	-	-	366,913	

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

当中間会計期間の日本経済は、米国サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の混乱や景気減速を背景に、これまで景気を支えてきた外需や設備投資が鈍化するとともに、雇用環境・所得環境の悪化に伴い消費や住宅投資が減少するなど、景気後退色が鮮明になりました。このような状況下、日銀は政策金利の据え置きを継続しました。

国内株式市場は、4月に入り、金融市場の不透明感の緩和や欧米株価の反発、更に円安が進行したことで底堅く推移し、日経平均株価は6月に14,600円を付ける局面もありました。しかしその後は、欧州景気の減速が鮮明になるとともに世界景気の先行き懸念が台頭、9月にはリーマンブラザーズ証券の破綻をきっかけに再び金融市場が混乱に陥る中、株価は下げ足を強め、11,000円台まで下落して引けました。

(日経平均株価 平成20年3月末 12,525円 平成20年9月末 11,259円)

国内長期金利は、4月に入り、金融不安の後退を背景に株価が持ち直すとともに、インフレ懸念も高まったことで、海外金利とともに円金利も上昇基調で推移しました。6月には10年債で1.9%前後まで上昇する局面もありましたが、それ以降は再び欧米金融機関への懸念が高まり、質への逃避の動きが加速、一転低下基調となりました。

(10年新発国債利回り 平成20年3月末 1.275% 平成20年9月末 1.480%)

米国株式市場は、3月にベアスターンズ社が救済合併された後、金融当局により流動性供給策が実施されたことで金融市場の緊張が緩和、これを好感して株価は上昇に転じ、13,000ドル台を回復しました。しかしながら5月以降は景気の減速や業績懸念の台頭により上値は重くなり、金融市場の緊張が大幅に高まった9月には11,000ドルを割り込んで引けました。

(NYダウ平均株価 平成20年3月末 12,262ドル 平成20年9月末 10,850ドル)

米国長期金利は、6月半ばまでは流動性供給策の実施や株価の上昇を背景に、質への逃避的な債券買いは後退する一方、インフレ懸念が高まったことから長期金利は上昇基調を辿りました。しかしその後、景気減速懸念や金融不安が高まるにつれて、再び国債への需要が強まったことから金利は反転し、10年債で3.2%前後まで低下する局面もありました。

(米国10年国債利回り 平成20年3月末 3.41% 平成20年9月末 3.82%)

為替については、4月に入り、リスク回避スタンスの緩和によって、円安基調に転じ、ドル/円は110円台を回復する局面もありました。しかし、7月に入ると世界的に景気減速懸念や金融市場の緊張感の高まりから、リスク回避的なスタンスが強まり、円は全面高の展開となりました。

ユーロ/円についても、発足以来の最高値となる170円目前まで上昇するなど堅調な展開が続いていましたが、8月以降は欧州景気の減速が本格化したこともあり、高値から20円以上円高ユーロ安となる150円割れで引けました。

(ドル/円 TTM 平成20年3月末 100.19円 平成20年9月末 103.57円)

(ユーロ/円 TTM 平成20年3月末 158.19円 平成20年9月末 149.05円)

(2) 運用方針

当社の運用方針は、ご契約者の信頼を第一に考え、生命保険契約の負債特性を踏まえたALMの考えに基づき、長期に安定した収益を確保できるポートフォリオを構築し、公共性や健全性に十分に配慮しながら資産運用を行うこととしています。

具体的には、安定した利息収入の確保に向けて国内公社債や貸付金等の円金利資産を中心に投資するとともに、収益力のさらなる向上に向けて、リスク管理に十分留意しながら株式や外国証券等の価格変動資産にも分散投資し、総合的な収益の向上を目指したポートフォリオの構築を心がけています。

(3) 運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、前事業年度末比2,165億円減少し5兆9,630億円となりました。

資産の主な配分については、円建公社債、貸付金等の円金利資産への配分を基本とし、金利上昇局面では公社債の入替売買を実施するなど、安定したフロー収益の確保に努めました。

また、円金利資産以外の資産については、世界的な金融環境の悪化を受け、株式や外貨建資産などのリスク性資産の圧縮をすすめることにより、財務の健全性の確保に努めました。

(4) 運用収支の概況

資産運用収益については、利息及び配当金等収入は減少したものの、有価証券売却益が増加したことにより前年同期比44億円増加し、1,132億円となりました。

資産運用費用については、有価証券売却損や有価証券評価損が増加したこと等により前年同期比183億円増加し、540億円となりました。

その結果、当中間会計期間の資産運用収支合計は592億円と、前年同期比139億円減少しています。

また、有価証券の差損益(注)は、国内および海外株式相場の下落等により、前事業年度末より1,901億円減少し、765億円となりました。

(注) 有価証券の差損益は、時価のある有価証券の差損益を記載しています。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	149,244	2.3	152,452	2.6	159,654	2.6
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	158,281	2.4	158,399	2.7	160,503	2.6
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	4,508,106	68.9	3,848,014	64.5	4,146,702	67.1
公社債	2,540,505	38.8	2,392,471	40.1	2,573,066	41.6
株式	852,199	13.0	481,521	8.1	636,779	10.3
外国証券	987,895	15.1	916,488	15.4	865,294	14.0
公社債	628,992	9.6	570,367	9.6	560,613	9.1
株式等	358,902	5.5	346,121	5.8	304,681	4.9
その他の証券	127,506	1.9	57,533	1.0	71,560	1.2
貸付金	1,513,000	23.1	1,480,061	24.8	1,481,880	24.0
保険約款貸付	102,607	1.6	99,370	1.7	101,868	1.6
一般貸付	1,410,393	21.6	1,380,691	23.2	1,380,012	22.3
不動産	162,251	2.5	160,730	2.7	161,714	2.6
繰延税金資産	-	-	73,612	1.2	11,299	0.2
再評価に係る繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	53,989	0.8	91,313	1.5	60,421	1.0
貸倒引当金	2,592	0.0	1,527	0.0	2,558	0.0
合 計	6,542,280	100.0	5,963,055	100.0	6,179,618	100.0
うち外貨建資産	857,162	13.1	736,151	12.3	721,906	11.7

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	現預金・コールローン		52,318		7,201	
買現先勘定		-		-		-
債券貸借取引支払保証金		-		-		-
買入金銭債権		3,052		2,103		5,274
商品有価証券		-		-		-
金銭の信託		-		-		-
有価証券		29,470		298,687		331,934
公社債		85,973		180,595		53,411
株式		18,730		155,258		234,150
外国証券		124,195		51,193		1,595
公社債		47,175		9,754		21,204
株式等		77,020		41,439		22,799
その他の証券		9,977		14,027		45,967
貸付金		10,753		1,819		20,365
保険約款貸付		2,709		2,498		3,448
一般貸付		13,463		678		16,917
不動産		763		984		1,299
繰延税金資産		-		62,312		11,299
再評価に係る繰延税金資産		-		-		-
その他		6,629		30,892		13,061
貸倒引当金		228		1,030		194
合 計		3,404		216,562		366,066
うち外貨建資産		80,185		14,245		55,069

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
利息及び配当金等収入	73,181	65,778	142,024
預貯金利息	102	27	182
有価証券利息・配当金	51,666	45,005	99,194
貸付金利息	15,286	15,064	30,472
不動産賃貸料	3,929	3,904	7,819
その他利息配当金	2,195	1,775	4,354
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	35,403	47,366	87,291
国債等債券売却益	169	5,407	3,004
株式等売却益	20,423	28,956	47,962
外国証券売却益	14,810	13,003	36,324
その他	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	81	-	-
その他運用収益	136	76	299
合 計	108,803	113,222	229,614

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
支払利息	865	809	1,674
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	16,818	26,229	51,942
国債等債券売却損	6,616	1,742	7,845
株式等売却損	4,978	11,135	31,190
外国証券売却損	5,224	13,351	12,907
その他	-	-	-
有価証券評価損	4,465	16,832	7,724
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	4,465	8,615	5,807
外国証券評価損	-	8,216	1,917
その他	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	10,351	6,653	7,065
為替差損	-	156	107
貸倒引当金繰入額	228	-	194
貸付金償却	10	4	37
賃貸用不動産等減価償却費	1,207	1,165	2,434
その他運用費用	1,724	2,152	4,149
合 計	35,672	54,003	75,331

(5) 資産運用収支

(単位 : 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
合 計	73,130	59,218	154,283

【参考】金融派生商品収益・費用の内訳

(単位 : 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
金利関連	3	0	4
通貨関連	10,128	6,257	11,042
株式関連	226	396	3,972
債券関連	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	10,351	6,653	7,065

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	-	-	-	-	-	-

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	375,912	371,816	4,096	1,710	5,807
公社債	237,064	233,327	3,736	1,063	4,800
買入金銭債権	136,848	136,489	359	646	1,006
譲渡性預金	2,000	1,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,623,197	1,634,548	11,351	13,131	1,780
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,014,438	2,555,089	540,651	555,366	14,715
公社債	675,971	680,243	4,272	5,549	1,277
株式	386,539	835,175	448,636	454,374	5,738
外国証券	811,116	893,537	82,420	87,903	5,482
公社債	614,738	628,992	14,254	16,479	2,225
株式等	196,378	264,544	68,165	71,423	3,257
その他の証券	119,119	124,700	5,580	7,480	1,900
買入金銭債権	21,690	21,432	258	57	316
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,013,548	4,561,454	547,905	570,208	22,302
公社債	2,536,232	2,548,119	11,886	19,744	7,858
株式	386,539	835,175	448,636	454,374	5,738
外国証券	811,116	893,537	82,420	87,903	5,482
公社債	614,738	628,992	14,254	16,479	2,225
株式等	196,378	264,544	68,165	71,423	3,257
その他の証券	119,119	124,700	5,580	7,480	1,900
買入金銭債権	158,539	157,921	618	704	1,322
譲渡性預金	2,000	1,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	108,869
非上場国内株式	12,342
非上場外国株式	-
非上場外国債券	-
その他	96,526
合 計	113,550

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	375,524	375,999	474	3,096	2,621
公社債	236,959	236,248	711	1,560	2,272
買入金銭債権	138,564	139,750	1,186	1,535	349
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,261,452	1,285,792	24,339	24,730	390
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,282,276	2,333,964	51,688	141,481	89,793
公社債	879,832	894,058	14,226	14,901	674
株式	371,979	465,154	93,174	115,555	22,380
外国証券	945,486	900,410	45,076	10,654	55,730
公社債	579,523	570,367	9,156	6,171	15,327
株式等	365,962	330,042	35,919	4,483	40,403
その他の証券	65,025	54,506	10,518	225	10,743
買入金銭債権	19,952	19,834	117	145	263
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,919,253	3,995,755	76,502	169,308	92,805
公社債	2,378,245	2,416,099	37,854	41,192	3,337
株式	371,979	465,154	93,174	115,555	22,380
外国証券	945,486	900,410	45,076	10,654	55,730
公社債	579,523	570,367	9,156	6,171	15,327
株式等	365,962	330,042	35,919	4,483	40,403
その他の証券	65,025	54,506	10,518	225	10,743
買入金銭債権	158,516	159,585	1,068	1,680	612
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	31,098
非上場国内株式	11,686
非上場外国株式	4,061
非上場外国債券	-
その他	15,350
合 計	35,779

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	376,807	381,229	4,421	6,130	1,709
公社債	235,392	236,794	1,402	3,065	1,663
買入金銭債権	139,415	142,434	3,019	3,065	45
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,604,753	1,654,025	49,272	49,438	166
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他有価証券	2,080,911	2,293,907	212,996	275,792	62,796
公社債	720,431	732,920	12,489	12,750	260
株式	409,839	620,411	210,571	228,968	18,396
外国証券	850,185	850,911	725	32,700	31,974
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	296,968	290,297	6,670	18,785	25,456
その他の証券	79,599	68,575	11,023	1,094	12,118
買入金銭債権	20,855	21,087	232	278	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,062,472	4,329,162	266,689	331,362	64,672
公社債	2,560,576	2,623,741	63,164	65,254	2,090
株式	409,839	620,411	210,571	228,968	18,396
外国証券	850,185	850,911	725	32,700	31,974
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	296,968	290,297	6,670	18,785	25,456
その他の証券	79,599	68,575	11,023	1,094	12,118
買入金銭債権	160,271	163,522	3,251	3,343	92
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

2. 時価のない有価証券(その他有価証券・その他)に区分していた外国優先出資証券(帳簿価額93,710百万円、時価93,948百万円、差損益238百万円)は、当事業年度末より時価のある有価証券(外国証券・株式等)に変更しております。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)
満期保有目的の債券	-
非上場外国債券	-
その他	-
責任準備金対応債券	-
子会社・関連会社株式	4,680
その他有価証券	29,388
非上場国内株式	11,687
非上場外国株式	4,061
非上場外国債券	-
その他	13,639
合 計	34,069

・時価のない有価証券のうち外国証券について為替を評価し、時価のある有価証券と合計した時価情報は下表のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	375,912	371,816	4,096	1,710	5,807
公社債	237,064	233,327	3,736	1,063	4,800
買入金銭債権	136,848	136,489	359	646	1,006
譲渡性預金	2,000	1,999	0	-	0
責任準備金対応債券	1,623,197	1,634,548	11,351	13,131	1,780
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,123,307	2,664,596	541,288	556,102	14,814
公社債	675,971	680,243	4,272	5,549	1,277
株式	398,882	847,518	448,636	454,374	5,738
外国証券	905,109	987,895	82,786	88,367	5,581
公社債	614,738	628,992	14,254	16,479	2,225
株式等	290,371	358,902	68,531	71,887	3,356
その他の証券	121,653	127,506	5,852	7,753	1,900
買入金銭債権	21,690	21,432	258	57	316
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,127,099	4,675,642	548,543	570,944	22,401
公社債	2,536,232	2,548,119	11,886	19,744	7,858
株式	403,563	852,199	448,636	454,374	5,738
外国証券	905,109	987,895	82,786	88,367	5,581
公社債	614,738	628,992	14,254	16,479	2,225
株式等	290,371	358,902	68,531	71,887	3,356
その他の証券	121,653	127,506	5,852	7,753	1,900
買入金銭債権	158,539	157,921	618	704	1,322
譲渡性預金	2,000	1,999	0	-	0
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	375,524	375,999	474	3,096	2,621
公社債	236,959	236,248	711	1,560	2,272
買入金銭債権	138,564	139,750	1,186	1,535	349
譲渡性預金	-	-	-	-	-
責任準備金対応債券	1,261,452	1,285,792	24,339	24,730	390
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,313,374	2,364,756	51,381	141,923	90,542
公社債	879,832	894,058	14,226	14,901	674
株式	383,665	476,840	93,174	115,555	22,380
外国証券	962,005	916,488	45,516	10,956	56,473
公社債	579,523	570,367	9,156	6,171	15,327
株式等	382,482	346,121	36,360	4,785	41,145
その他の証券	67,917	57,533	10,384	365	10,750
買入金銭債権	19,952	19,834	117	145	263
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	3,955,032	4,031,228	76,196	169,750	93,554
公社債	2,378,245	2,416,099	37,854	41,192	3,337
株式	388,346	481,521	93,174	115,555	22,380
外国証券	962,005	916,488	45,516	10,956	56,473
公社債	579,523	570,367	9,156	6,171	15,327
株式等	382,482	346,121	36,360	4,785	41,145
その他の証券	67,917	57,533	10,384	365	10,750
買入金銭債権	158,516	159,585	1,068	1,680	612
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	376,807	381,229	4,421	6,130	1,709
公社債	235,392	236,794	1,402	3,065	1,663
買入金銭債権	139,415	142,434	3,019	3,065	45
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
責任準備金対応債券	1,604,753	1,654,025	49,272	49,438	166
子会社・関連会社株式	4,680	4,680	-	-	-
その他有価証券	2,110,299	2,322,963	212,663	276,158	63,495
公社債	720,431	732,920	12,489	12,750	260
株式	421,527	632,099	210,571	228,968	18,396
外国証券	865,046	865,294	248	32,922	32,674
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	311,829	304,681	7,148	19,007	26,155
その他の証券	82,439	71,560	10,878	1,239	12,118
買入金銭債権	20,855	21,087	232	278	46
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	4,096,542	4,362,899	266,356	331,728	65,371
公社債	2,560,576	2,623,741	63,164	65,254	2,090
株式	426,208	636,779	210,571	228,968	18,396
外国証券	865,046	865,294	248	32,922	32,674
公社債	553,216	560,613	7,396	13,915	6,518
株式等	311,829	304,681	7,148	19,007	26,155
その他の証券	82,439	71,560	10,878	1,239	12,118
買入金銭債権	160,271	163,522	3,251	3,343	92
譲渡性預金	2,000	2,000	0	0	-
その他	-	-	-	-	-

(注) 本表には、C D(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取扱うことが適当と認められるものを含んでおります。

(8) 金銭の信託の時価情報

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)					当中間会計期間末 (平成20年9月30日)				
	中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益		中間貸借 対照表 計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
土 地	98,867	111,837	12,969	22,520	9,550	98,382	134,471	36,088	43,314	7,225
借地権	156	112	44	12	56	156	121	35	12	47
合 計	99,024	111,949	12,925	22,532	9,607	98,539	134,592	36,053	43,326	7,273

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)				
	貸借対照 表計上額	時価	差損益	うち差益	
				うち差益	うち差損
土 地	98,424	134,258	35,833	43,045	7,211
借地権	156	130	26	13	39
合 計	98,581	134,388	35,807	43,058	7,251

(注) 時価は、原則として鑑定評価額(重要度の低い物件等については公示価格)をもとに算出しております。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

差損益の内訳 (ヘッジ会計適用・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	735	1,680	670	-	-	3,086
ヘッジ会計非適用分	-	147	-	-	-	147
合 計	735	1,532	670	-	-	2,938

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	11	18,005	2,550	-	-	20,567
ヘッジ会計非適用分	-	5,938	-	-	-	5,938
合 計	11	23,944	2,550	-	-	26,506

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)					
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合 計
ヘッジ会計適用分	1,298	6,822	1,115	-	-	9,235
ヘッジ会計非適用分	-	3,064	-	-	-	3,064
合 計	1,298	9,887	1,115	-	-	12,300

(注) ヘッジ会計適用分のうち金利関連の差損益の未収利息相当額 (前中間会計期間末 60百万円、当中間会計期間末 60百万円、前事業年度末 51百万円)、時価ヘッジ適用分の差損益 (前中間会計期間末: 通貨関連 1,680百万円、株式関連 670百万円、当中間会計期間末: 通貨関連 18,005百万円、株式関連 2,550百万円、前事業年度末: 通貨関連 6,822百万円、株式関連 1,115百万円)、及びヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上されております。

金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)				当中間会計期間末 (平成20年9月30日)				前事業年度末 (平成20年3月31日)			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	金利スワップ 固定金利受取/ 変動金利支払	155,816	114,332	735	735	134,018	126,281	11	11	144,827	121,783	1,298	1,298
	合計	-	-	-	735	-	-	-	11	-	-	-	1,298

(注)「差損益」欄には、時価を記載しております。

【参考】金利スワップ残存期間別想定元本残高

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	41,484	27,780	37,195	36,937	12,420	-	155,816
(平均受取金利)	1.15%	1.38%	1.55%	1.65%	1.81%	-	1.46%
(平均支払金利)	1.20%	1.41%	1.28%	1.32%	1.18%	-	1.28%

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	7,736	38,327	48,681	33,747	5,525	-	134,018
(平均受取金利)	1.28%	1.45%	1.30%	1.14%	1.22%	-	1.30%
(平均支払金利)	1.11%	1.52%	1.55%	1.69%	2.09%	-	1.57%

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成20年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
固定金利受取/ 変動金利支払	23,043	30,176	48,536	29,515	13,555	-	144,827
(平均受取金利)	1.34%	1.38%	1.58%	1.75%	1.81%	-	1.56%
(平均支払金利)	1.43%	1.39%	1.41%	1.18%	1.15%	-	1.34%

通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)			当中間会計期間末 (平成20年9月30日)			前事業年度末 (平成20年3月31日)					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等			
		うち 1年超				うち 1年超				うち 1年超			
店頭	為替予約												
	売 建	429,497	-	431,030	1,532	475,346	-	451,383	23,963	417,923	-	408,036	9,887
	(うち米ドル)	171,928	-	169,630	2,298	209,148	-	203,001	6,147	146,291	-	138,360	7,930
	(うちユーロ)	172,749	-	175,079	2,329	189,906	-	177,621	12,284	190,955	-	191,321	366
	(うち英ポンド)	10,704	-	10,378	325	10,734	-	9,916	817	10,003	-	9,737	266
	(うち加ドル)	26,791	-	27,690	899	35,310	-	33,936	1,373	35,233	-	32,669	2,564
	(うちスウェーデンクローネ)	47,306	-	48,233	927	29,945	-	26,606	3,338	35,439	-	35,947	508
	(うち香港ドル)	17	-	17	0	301	-	299	2	-	-	-	-
	買 建	0	-	0	0	2,625	-	2,606	19	-	-	-	-
	(うち米ドル)	0	-	0	0	4	-	4	0	-	-	-	-
(うち香港ドル)	-	-	-	-	2,620	-	2,601	18	-	-	-	-	
	合 計	-	-	-	1,532	-	-	-	23,944	-	-	-	9,887

(注) 1. 各会計期間末の為替相場は先物相場を使用しております。

2. 外貨建金銭債権債務等が為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いております。

3. 「差損益」欄には、契約額と時価との差額を記載しております。

株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)			当中間会計期間末 (平成20年9月30日)			前事業年度末 (平成20年3月31日)					
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益	契約額等			
		うち1年超				うち1年超				うち1年超			
店頭	先渡契約												
	売 建	19,001	-	19,672	670	19,280	-	16,729	2,550	22,135	-	21,020	1,115
	合 計	-	-	-	670	-	-	-	2,550	-	-	-	1,115

債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		増減		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
現金及び預貯金	49,469	0.8	41,351	0.7	8,117	16.4	37,364	0.6
現金	773		640		132	17.1	654	
預貯金	48,696		40,710		7,985	16.4	36,709	
コールローン	100,000	1.5	111,300	1.9	11,300	11.3	122,500	2.0
買入金銭債権	158,281	2.4	158,399	2.7	117	0.1	160,503	2.6
有価証券	4,514,766	68.9	3,853,403	64.6	661,363	14.6	4,152,424	67.1
国債	1,085,918		1,234,751		148,832	13.7	1,161,894	
地方債	459,450		350,054		109,395	23.8	443,854	
社債	997,102		809,707		187,394	18.8	969,354	
株式	854,544		483,118		371,425	43.5	638,532	
外国証券	990,245		918,237		72,007	7.3	867,227	
その他の証券	127,506		57,533		69,972	54.9	71,560	
貸付金	1,513,000	23.1	1,480,061	24.8	32,939	2.2	1,481,880	24.0
保険約款貸付	102,607		99,370		3,237	3.2	101,868	
一般貸付	1,410,393		1,380,691		29,702	2.1	1,380,012	
有形固定資産	162,666	2.5	161,273	2.7	1,392	0.9	162,216	2.6
土地	98,867		98,382		484	0.5	98,424	
建物	62,893		61,809		1,084	1.7	63,287	
リース資産(有形)	-		69		69	-	-	
建設仮勘定	489		538		48	9.8	2	
その他の有形固定資産	415		474		59	14.2	501	
無形固定資産	9,271	0.1	11,477	0.2	2,205	23.8	10,429	0.2
ソフトウェア	8,840		11,053		2,213	25.0	10,004	
その他の無形固定資産	431		423		8	1.9	425	
再保険貸	31	0.0	34	0.0	2	8.3	93	0.0
その他資産	44,297	0.7	79,287	1.3	34,990	79.0	49,438	0.8
未収金	5,064		19,558		14,493	286.2	5,056	
前払費用	1,657		2,129		472	28.5	911	
未収収益	26,604		24,453		2,150	8.1	24,684	
預託金	903		959		55	6.2	921	
金融派生商品	3,979		26,682		22,703	570.5	12,837	
仮払金	2,972		2,385		587	19.7	1,916	
その他の資産	3,115		3,118		2	0.1	3,111	
繰延税金資産	-	-	73,612	1.2	73,612	-	11,299	0.2
貸倒引当金	2,592	0.0	1,527	0.0	1,064	41.1	2,558	0.0
資産の部合計	6,549,192	100.0	5,968,672	100.0	580,520	8.9	6,185,591	100.0

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		増減		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(負債の部)								
保険契約準備金	5,780,965	88.3	5,620,334	94.2	160,631	2.8	5,731,104	92.7
支払備金	22,007		20,460		1,546	7.0	21,542	
責任準備金	5,699,058		5,543,598		155,460	2.7	5,652,015	
契約者配当準備金	59,899		56,275		3,624	6.1	57,546	
再保険借	39	0.0	36	0.0	2	7.3	36	0.0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-	-	20,000	0.3
その他負債	71,763	1.1	67,091	1.1	4,671	6.5	71,121	1.1
借入金	35,000		35,000		-	-	35,000	
未払法人税等	1,894		1,917		23	1.2	2,466	
未払金	9,166		11,761		2,594	28.3	13,450	
未払費用	9,752		9,153		599	6.1	9,655	
前受収益	627		616		10	1.7	630	
預り金	956		598		357	37.4	522	
預り保証金	6,496		6,374		121	1.9	6,445	
金融派生商品	6,660		470		6,189	92.9	2,027	
リース債務	-		73		73	-	-	
仮受金	1,206		1,122		84	7.0	919	
その他の負債	3		3		-	-	3	
役員賞与引当金	24	0.0	21	0.0	2	12.1	41	0.0
退職給付引当金	31,804	0.5	33,892	0.6	2,087	6.6	33,250	0.5
役員退職慰労引当金	1,643	0.0	1,433	0.0	209	12.8	1,700	0.0
価格変動準備金	52,959	0.8	63,451	1.1	10,492	19.8	63,296	1.0
繰延税金負債	116,309	1.8	-	-	116,309	100.0	-	-
再評価に係る繰延税金負債	10,787	0.2	10,700	0.2	86	0.8	10,708	0.2
負債の部合計	6,086,297	92.9	5,816,961	97.5	269,335	4.4	5,931,259	95.9
(純資産の部)								
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	-	-	37,500	0.6
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	-	-	37,500	0.6
資本準備金	37,500		37,500		-	-	37,500	
利益剰余金	88,978	1.4	92,066	1.5	3,088	3.5	91,333	1.5
その他利益剰余金	88,978		92,066		3,088	3.5	91,333	
不動産圧縮積立金	604		589		14	2.4	596	
別途積立金	40,000		40,000		-	-	40,000	
繰越利益剰余金	48,374		51,477		3,102	6.4	50,737	
株主資本合計	163,978	2.5	167,066	2.8	3,088	1.9	166,333	2.7
その他有価証券評価差額金	347,095	5.3	32,853	0.6	314,242	90.5	136,133	2.2
繰延ヘッジ損益	302	0.0	179	0.0	123	40.7	121	0.0
土地再評価差額金	47,876	0.7	48,029	0.8	153	0.3	48,014	0.8
評価・換算差額等合計	298,916	4.6	15,355	0.3	314,272	105.1	87,997	1.4
純資産の部合計	462,895	7.1	151,710	2.5	311,184	67.2	254,331	4.1
負債及び純資産の部合計	6,549,192	100.0	5,968,672	100.0	580,520	8.9	6,185,591	100.0

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のある其他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のない其他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、其他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(追加情報)

一部建物の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当中間会計期間より変更しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は269百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に従い、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、当中間会計期間において一部従業員にかかる退職金規程を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当中間会計期間に全額を費用処理しております。
また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。
9. 役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
10. 価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。
11. リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。
13. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。
14. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算してあります。
(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
15. 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。
16. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。
17. 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間会計期間より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。
この変更による損益への影響は軽微であります。

18. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4,586百万円であり、それぞれの内訳は次のとおりであります。
- (1) 貸付金のうち、破綻先債権額は273百万円、延滞債権額は189百万円であります。
上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額130百万円、延滞債権額10百万円であります。
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- (2) 貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は4,093百万円であります。
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- (3) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円であります。
なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
19. 有形固定資産の減価償却累計額は、100,525百万円であります。
20. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、5,617百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
21. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 前事業年度末現在高 | 57,546百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 7,844百万円 |
| 利息による増加等 | 54百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 6,518百万円 |
| 当中間会計期間末現在高 | 56,275百万円 |
22. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
23. 貸付金に係るコミットメント契約の総額は500百万円であり、融資未実行残高は320百万円であります。
24. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
25. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
26. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は、11,338百万円であります。
なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。
27. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）108,932百万円、有価証券（株式）13,891百万円であります。
28. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は98百万円であります。
29. 関係会社の株式は、4,680百万円であります。
30. 第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の期限前償還
当社は、平成20年9月30日開催の取締役会において、国内における一般募集による無担保社債の償還を決議し、平成20年11月19日に償還いたしました。償還の概要は次のとおりであります。
- (1) 償還する社債の種類、銘柄、償還額
第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）200億円
- (2) 償還の方法、償還の時期
平成20年11月19日に200億円を一括償還
- (3) 償還のための資金調達の方法
自己資金
- (4) 当中間会計期間の支払利息計上額
175百万円

5. 中間損益計算書

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増減		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
経常収益	505,182	100.0	557,437	100.0	52,255	10.3	1,000,341	100.0
保険料等収入	330,321		316,237		14,084	4.3	635,739	
保険料	330,267		316,208		14,059	4.3	635,544	
再保険収入	53		29		24	46.1	195	
資産運用収益	108,917		113,222		4,304	4.0	229,614	
利息及び配当金等収入	73,181		65,778		7,402	10.1	142,024	
預貯金利息	102		27		74	72.8	182	
有価証券利息・配当金	51,666		45,005		6,660	12.9	99,194	
貸付金利息	15,286		15,064		221	1.5	30,472	
不動産賃貸料	3,929		3,904		25	0.6	7,819	
その他利息配当金	2,195		1,775		419	19.1	4,354	
有価証券売却益	35,403		47,366		11,963	33.8	87,291	
為替差益	81		-		81	100.0	-	
その他運用収益	136		76		59	43.9	299	
特別勘定資産運用益	114		-		114	100.0	-	
その他経常収益	65,943		127,977		62,034	94.1	134,987	
年金特約取扱受入金	150		78		72	48.1	360	
保険金据置受入金	12,353		17,172		4,819	39.0	32,807	
支払備金戻入額	113		1,081		967	851.9	578	
責任準備金戻入額	52,053		108,417		56,364	108.3	99,096	
その他の経常収益	1,271		1,227		44	3.5	2,143	
経常費用	469,972	93.0	536,017	96.2	66,044	14.1	943,302	94.3
保険金等支払金	376,745		419,333		42,587	11.3	747,133	
保険金	175,327		161,331		13,996	8.0	318,842	
年金	69,755		76,012		6,257	9.0	139,962	
給付金	52,088		54,640		2,551	4.9	107,257	
解約返戻金	45,391		46,429		1,037	2.3	97,958	
その他返戻金	34,054		80,797		46,742	137.3	82,868	
再保険料	127		122		5	4.2	243	
責任準備金等繰入額	47		54		6	14.5	105	
契約者配当金積立利息繰入額	47		54		6	14.5	105	
資産運用費用	35,672		54,345		18,672	52.3	76,132	
支払利息	865		809		55	6.5	1,674	
有価証券売却損	16,818		26,229		9,410	56.0	51,942	
有価証券評価損	4,465		16,832		12,366	276.9	7,724	
金融派生商品費用	10,351		6,653		3,697	35.7	7,065	
為替差損	-		156		156	-	107	
貸倒引当金繰入額	228		-		228	100.0	194	
貸付金償却	10		4		5	55.9	37	
賃貸用不動産等減価償却費	1,207		1,165		42	3.5	2,434	
その他運用費用	1,724		2,152		428	24.8	4,149	
特別勘定資産運用損	-		341		341	-	800	
事業費	38,299		38,442		143	0.4	77,088	
その他経常費用	19,207		23,841		4,633	24.1	42,843	
保険金据置支払金	12,457		17,335		4,877	39.2	28,605	
税金	2,344		2,302		41	1.8	4,686	
減価償却費	2,566		2,408		158	6.2	5,089	
退職給付引当金繰入額	85		642		556	647.3	1,531	
その他の経常費用	1,753		1,153		600	34.2	2,930	
経常利益	35,209	7.0	21,420	3.8	13,789	39.2	57,038	5.7

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		増減		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
特別利益	282	0.1	1,024	0.2	741	262.6	684	0.1
固定資産等処分益	282		-		282	100.0	682	
貸倒引当金戻入額	-		1,023		1,023	-	-	
償却債権取立益	0		0		0	211.7	1	
特別損失	10,770	2.1	271	0.0	10,499	97.5	21,659	2.2
固定資産等処分損	71		116		45	63.5	580	
減損損失	302		-		302	100.0	344	
価格変動準備金繰入額	10,396		155		10,241	98.5	20,733	
契約者配当準備金繰入額	6,935	1.4	6,518	1.2	417	6.0	13,964	1.4
税引前中間(当期)純利益	17,785	3.5	15,654	2.8	2,131	12.0	22,099	2.2
法人税及び住民税	10,978	2.2	11,371	2.0	393	3.6	23,202	2.3
法人税等調整額	3,020	0.6	4,286	0.8	1,266	41.9	13,147	1.3
中間(当期)純利益	9,827	1.9	8,568	1.5	1,258	12.8	12,044	1.2

(注)

1. 関係会社との取引による収益の総額は523百万円、費用の総額は4,632百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券5,407百万円、株式等28,956百万円、外国証券13,003百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券1,742百万円、株式等11,135百万円、外国証券13,351百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等8,615百万円、外国証券8,216百万円であります。
5. 金融派生商品費用には、評価損が6,765百万円含まれております。
6. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。
7. 1株当たり中間純利益の金額は5,712円64銭であります。

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計	
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
直前事業年度末残高	37,500	37,500	611	40,000	45,273	85,884	160,884
中間会計期間中の変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			7		7	-	-
剰余金の配当					6,108	6,108	6,108
中間純利益					9,827	9,827	9,827
土地再評価差額金の取崩					625	625	625
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）							
中間会計期間中の変動額合計	-	-	7	-	3,100	3,093	3,093
中間会計期間末残高	37,500	37,500	604	40,000	48,374	88,978	163,978

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
直前事業年度末残高	318,499	290	48,501	269,707	430,592
中間会計期間中の変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					6,108
中間純利益					9,827
土地再評価差額金の取崩					625
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	28,596	12	625	29,209	29,209
中間会計期間中の変動額合計	28,596	12	625	29,209	32,303
中間会計期間末残高	347,095	302	47,876	298,916	462,895

当中間会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計	
		資本準備金	その他利益剰余金					
			不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
直前事業年度末残高	37,500	37,500	596	40,000	50,737	91,333	166,333	
中間会計期間中の変動額								
不動産圧縮積立金の取崩			7		7	-	-	
剰余金の配当					7,851	7,851	7,851	
中間純利益					8,568	8,568	8,568	
土地再評価差額金の取崩					14	14	14	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）								
中間会計期間中の変動額合計	-	-	7	-	740	732	732	
中間会計期間末残高	37,500	37,500	589	40,000	51,477	92,066	167,066	

	評価・換算差額等				純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
直前事業年度末残高	136,133	121	48,014	87,997	254,331
中間会計期間中の変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					7,851
中間純利益					8,568
土地再評価差額金の取崩					14
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	103,280	57	14	103,353	103,353
中間会計期間中の変動額合計	103,280	57	14	103,353	102,620
中間会計期間末残高	32,853	179	48,029	15,355	151,710

前事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
			その他利益剰余金				
			不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
前事業年度末残高	37,500	37,500	611	40,000	45,273	85,884	160,884
当事業年度変動額							
不動産圧縮積立金の取崩			14		14	-	-
剰余金の配当					6,108	6,108	6,108
当期純利益					12,044	12,044	12,044
土地再評価差額金の取崩					487	487	487
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）							
当事業年度変動額合計	-	-	14	-	5,463	5,448	5,448
当事業年度末残高	37,500	37,500	596	40,000	50,737	91,333	166,333

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
前事業年度末残高	318,499	290	48,501	269,707	430,592
当事業年度変動額					
不動産圧縮積立金の取崩					-
剰余金の配当					6,108
当期純利益					12,044
土地再評価差額金の取崩					487
株主資本以外の項目の当事業 年度変動額（純額）	182,365	168	487	181,709	181,709
当事業年度変動額合計	182,365	168	487	181,709	176,261
当事業年度末残高	136,133	121	48,014	87,997	254,331

（注）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末 株式数（千株）	当中間会計期間 増加株式数（千株）	当中間会計期間 減少株式数（千株）	当中間会計期間末 株式数（千株）
発行済株式 普通株式	1,500	-	-	1,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	一株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,851百万円	5,234円	平成20年 3月31日	平成20年 6月25日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
基礎利益 A	30,542	23,555	53,063
キャピタル収益	35,485	47,366	87,291
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-	-
有価証券売却益	35,403	47,366	87,291
金融派生商品収益	-	-	-
為替差益	81	-	-
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	31,635	49,871	66,840
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	16,818	26,229	51,942
有価証券評価損	4,465	16,832	7,724
金融派生商品費用	10,351	6,653	7,065
為替差損	-	156	107
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	3,849	2,504	20,451
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	34,391	21,050	73,514
臨時収益	831	374	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	831	374	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	13	4	16,476
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	-	-	16,432
個別貸倒引当金繰入額	3	-	5
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	10	4	37
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	817	369	16,476
経常利益 A + B + C	35,209	21,420	57,038

(参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	前中間会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
基礎収益	468,865	509,696	929,482
保険料等収入	330,321	316,237	635,739
保険料	330,267	316,208	635,544
再保険収入	53	29	195
資産運用収益	73,431	65,855	142,323
利息及び配当金等収入	73,181	65,778	142,024
その他運用収益	136	76	299
特別勘定資産運用益	114	-	-
その他経常収益	65,111	127,603	151,420
年金特約取扱受入金	150	78	360
保険金据置受入金	12,353	17,172	32,807
支払備金戻入額	113	1,081	578
責任準備金戻入額	51,222	108,043	115,528
退職給付引当金戻入額	-	-	-
その他の経常収益	1,271	1,227	2,143
その他基礎収益	-	-	-
基礎費用	438,323	486,140	876,419
保険金等支払金	376,745	419,333	747,133
保険金	175,327	161,331	318,842
年金	69,755	76,012	139,962
給付金	52,088	54,640	107,257
解約返戻金	45,391	46,429	97,958
その他返戻金	34,054	80,797	82,868
再保険料	127	122	243
責任準備金等繰入額	47	54	105
資産運用費用	4,022	4,468	9,248
支払利息	865	809	1,674
一般貸倒引当金繰入額	225	-	188
賃貸用不動産等減価償却費	1,207	1,165	2,434
その他運用費用	1,724	2,152	4,149
特別勘定資産運用損	-	341	800
事業費	38,299	38,442	77,088
その他経常費用	19,207	23,841	42,843
保険金据置支払金	12,457	17,335	28,605
税金	2,344	2,302	4,686
減価償却費	2,566	2,408	5,089
退職給付引当金繰入額	85	642	1,531
その他の経常費用	1,753	1,153	2,930
その他基礎費用	-	-	-
基礎利益	30,542	23,555	53,063

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	577	461	448
危険債権	1,022	2	1,002
要管理債権	4,346	4,123	3,884
小 計 + +	5,945	4,587	5,335
(対合計比)	(0.39)	(0.31)	(0.36)
正常債権	1,512,586	1,480,802	1,481,523
合 計 + + +	1,518,532	1,485,389	1,486,858

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金であります。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)であります。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
破綻先債権額	343	273	282
延滞債権額	1,254	189	1,168
3ヵ月以上延滞債権額	4,315	4,093	3,854
貸付条件緩和債権額	30	29	30
合 計 (貸付残高に対する比率)	5,945 (0.39)	4,586 (0.31)	5,335 (0.36)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。その金額は、前中間会計期間末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額10百万円、当中間会計期間末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額10百万円、前事業年度末が破綻先債権額130百万円、延滞債権額37百万円であります。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金であります。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸付金であります。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

(参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
一般貸倒引当金	1,672	1,467	1,636
個別貸倒引当金	920	60	922
特定海外債権引当勘定	-	-	-
合 計	2,592	1,527	2,558

(2) 個別貸倒引当金

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
繰入額	920	60	922
取崩額	916	915	916
純繰入額	3	854	5

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いております。

(3) 特定海外債権引当勘定

特定海外債権引当勘定

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

対象債権額国別残高

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
貸付金償却額	10	4	37

(注) 貸付金償却額は、破綻先債権及び実質破綻先債権に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価及び保証等による回収が認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権から直接減額したものであります。

(参考) 貸付金等の自己査定の状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものであります。

回収の危険性又は価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を ~ 分類の4段階に判定いたします。

なお、分類は問題のない資産となります。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っております。

当中間会計期間末の貸付金等の自己査定結果では、回収不可能と査定した 分類資産については、すべて直接減額を実施し、 分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めております。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
分類	1,471,748	1,472,663	1,444,923	1,444,933	1,443,606	1,444,522
分類	45,768	45,768	40,456	40,456	42,236	42,236
分類	1,014	100	9	0	1,016	100
分類	10	-	4	-	37	-
貸付金等残高計	1,518,542	1,518,532	1,485,394	1,485,389	1,486,896	1,486,858

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金その他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでおります。

なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係るものを対象としております。

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	952,193	560,396	698,527
資本金等	161,075	164,767	158,482
価格変動準備金	52,959	63,451	63,296
危険準備金	84,718	101,607	101,982
一般貸倒引当金	1,672	1,467	1,636
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合は100%)	487,159	46,243	191,396
土地含み損益×85% (マイナスの場合は100%)	24,163	1,276	1,498
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	56,857	49,152	52,370
配当準備金中の未割当額	21,527	22,285	21,715
将来利益	6,757	6,982	6,982
税効果相当額	48,628	50,713	47,163
負債性資本調達手段等	55,000	55,000	55,000
控除項目	-	-	-
リスクの合計額			
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	165,029	127,140	139,617
保険リスク相当額 R1	27,453	27,164	27,378
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	8,007	7,915	7,969
予定利率リスク相当額 R2	23,359	22,421	22,889
資産運用リスク相当額 R3	133,851	96,557	108,708
経営管理リスク相当額 R4	3,853	3,081	3,339
最低保証リスク相当額 R7	16	16	16
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,153.9%	881.5%	1,000.6%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。
2. 「資本金等」については、(中間)貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等合計及び社外流出予定額を控除した額を記載しております。
3. 前中間会計期間末まで「解約返戻金相当額超過部分」と表示しておりました項目は、前事業年度末より「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」に名称変更しております。
4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しております。

11. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
個人変額保険	6,914	5,617	5,975
個人変額年金保険	-	-	-
団体年金保険	-	-	-
特別勘定計	6,914	5,617	5,975

(2) 個人変額保険(特別勘定)の状況

保有契約高

(単位：件、百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
変額保険(有期型)	287	312	267	291	274	298
変額保険(終身型)	525	1,498	518	1,487	522	1,492
合 計	812	1,810	785	1,779	796	1,790

個人変額保険特別勘定資産の内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	225	3.3	198	3.5	210	3.5
有価証券	6,659	96.3	5,388	95.9	5,721	95.8
公社債	1,965	28.4	2,042	36.4	2,036	34.1
株式	2,344	33.9	1,597	28.4	1,752	29.3
外国証券	2,349	34.0	1,749	31.1	1,932	32.3
公社債	775	11.2	719	12.8	744	12.5
株式等	1,573	22.8	1,029	18.3	1,187	19.9
その他の証券	-	-	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	29	0.4	30	0.5	43	0.7
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	6,914	100.0	5,617	100.0	5,975	100.0

個人変額保険特別勘定の運用収支状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
利息及び配当金等収入	69	63	129
有価証券売却益	80	42	146
有価証券償還益	-	-	-
有価証券評価益	1,321	377	464
為替差益	0	1	1
金融派生商品収益	-	-	-
その他の収益	0	0	1
有価証券売却損	28	33	87
有価証券償還損	-	-	-
有価証券評価損	1,329	793	1,453
為替差損	1	1	2
金融派生商品費用	-	-	-
その他の費用	0	0	0
収 支 差 額	114	341	800

売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益	貸借対照表 計上額	当期の損益に含 まれた評価損益
売買目的有価証券	6,659	8	5,388	415	5,721	989

金銭の信託の時価情報

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用分の合算値)

金利関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

通貨関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

株式関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

債券関連

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

その他

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

(3) 個人変額年金保険(特別勘定)の状況

当社は、前中間会計期間末・当中間会計期間末・前事業年度末とも残高はありません。

12. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円、%)

項目	前中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額	金額	前年同期比	金額
経常収益	512,434	565,066	10.3	1,014,892
経常利益	35,489	21,872	38.4	57,485
中間(当期)純利益	9,936	8,766	11.8	12,003

(単位：百万円、%)

項目	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
	金額	金額	前年同期比	金額
総資産額	6,576,668	6,002,486	8.7	6,215,434

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等数	5社
持分法適用の非連結の子会社及び子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	2社

(3) 中間連結財務諸表

中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

- | | |
|---|----|
| (1) 連結される子会社及び子法人等数 | 5社 |
| 会社名 太陽生命キャリアスタッフ株式会社、
T & D コンファーム株式会社、東陽保険代行株式会社、
太陽信用保証株式会社、T & D リース株式会社 | |
| (2) 主要な非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |

2. 持分法の適用に関する事項

- | | |
|--|----|
| (1) 持分法適用の非連結の子会社及び子法人等 | 0社 |
| (2) 持分法適用の関連法人等数 | 2社 |
| 会社名 T & D 情報システム株式会社、
T & D カスタマーサービス株式会社 | |
| (3) 持分法非適用の非連結子会社・子法人等及び関連法人等 | 0社 |

中間連結貸借対照表

(単位：百万円、%)

区分	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日)		増減		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
現金及び預貯金	51,468	0.8	44,200	0.7	7,268	14.1	39,842	0.6
コールローン	100,000	1.5	111,300	1.9	11,300	11.3	122,500	2.0
買入金銭債権	158,281	2.4	158,399	2.6	117	0.1	160,503	2.6
有価証券	4,513,636	68.6	3,852,443	64.2	661,192	14.6	4,151,465	66.8
貸付金	1,501,866	22.8	1,467,186	24.4	34,679	2.3	1,469,385	23.6
有形固定資産	165,510	2.5	164,400	2.7	1,110	0.7	165,848	2.7
無形固定資産	9,624	0.1	11,918	0.2	2,293	23.8	10,856	0.2
再保険貸	31	0.0	34	0.0	2	8.3	93	0.0
その他資産	78,772	1.2	120,554	2.0	41,782	53.0	86,318	1.4
繰延税金資産	176	0.0	73,779	1.2	73,602	41,602.1	11,460	0.2
貸倒引当金	2,700	0.0	1,731	0.0	968	35.9	2,839	0.0
資産の部合計	6,576,668	100.0	6,002,486	100.0	574,181	8.7	6,215,434	100.0
(負債の部)								
保険契約準備金	5,780,965	87.9	5,620,334	93.6	160,631	2.8	5,731,104	92.2
支払準備金	22,007		20,460		1,546	7.0	21,542	
責任準備金	5,699,058		5,543,598		155,460	2.7	5,652,015	
契約者配当準備金	59,899		56,275		3,624	6.1	57,546	
再保険借	39	0.0	36	0.0	2	7.3	36	0.0
社債	20,000	0.3	20,000	0.3	-	-	20,000	0.3
その他負債	97,363	1.5	98,893	1.6	1,530	1.6	99,157	1.6
役員賞与引当金	32	0.0	27	0.0	4	13.2	59	0.0
退職給付引当金	31,880	0.5	33,975	0.6	2,094	6.6	33,327	0.5
役員退職慰労引当金	1,674	0.0	1,458	0.0	216	12.9	1,737	0.0
価格変動準備金	52,959	0.8	63,451	1.1	10,492	19.8	63,296	1.0
繰延税金負債	116,299	1.8	6	0.0	116,292	100.0	10	0.0
再評価に係る繰延税金負債	10,787	0.2	10,700	0.2	86	0.8	10,708	0.2
負債の部合計	6,112,002	92.9	5,848,884	97.4	263,117	4.3	5,959,439	95.9
(純資産の部)								
資本金	37,500	0.6	37,500	0.6	-	-	37,500	0.6
資本剰余金	37,500	0.6	37,500	0.6	-	-	37,500	0.6
利益剰余金	89,988	1.4	93,124	1.6	3,135	3.5	92,194	1.5
株主資本合計	164,988	2.5	168,124	2.8	3,135	1.9	167,194	2.7
その他有価証券評価差額金	347,104	5.3	32,883	0.5	314,221	90.5	136,182	2.2
繰延ヘッジ損益	302	0.0	179	0.0	123	40.7	121	0.0
土地再評価差額金	47,876	0.7	48,029	0.8	153	0.3	48,014	0.8
評価・換算差額等合計	298,925	4.5	15,325	0.3	314,251	105.1	88,045	1.4
少数株主持分	751	0.0	803	0.0	52	6.9	755	0.0
純資産の部合計	464,665	7.1	153,602	2.6	311,063	66.9	255,995	4.1
負債及び純資産の部合計	6,576,668	100.0	6,002,486	100.0	574,181	8.7	6,215,434	100.0

(注)

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む。)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第2条の3第2項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう。)については原価法、時価のあるその他有価証券については9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のないその他有価証券のうち取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む。)については移動平均法による償却原価法(定額法)、上記以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。

また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3. 当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価を行った年月日 平成14年3月31日

・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格、同条第2号に定める基準地の標準価格及び同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価ほかに基づき、合理的な調整を行って算定しております。

4. 有形固定資産(リース資産を除く。)の減価償却は、主として定率法により、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備及び構築物を除く。)については定額法により行っております。

リース資産の減価償却は、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とする定額法により行っております。

(追加情報)

一部建物の耐用年数については、法人税法の改正を契機として見直しを行い、当中間連結会計期間より変更しております。この変更による損益への影響は軽微であります。

5. 外貨建資産・負債は、9月末日の直物為替相場により円換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という。)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状では経営破綻の状況にはないものの、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は269百万円であります。

子会社の資産のうち貸付金等については、当社と同等の基準に基づき資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

8.退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」企業会計審議会 平成10年6月16日）に従い、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間において一部従業員にかかる退職金規程を改定いたしました。これに伴う過去勤務債務は、当中間連結会計期間に全額を費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、その発生年度に全額を費用処理しております。

9.役員退職慰労引当金は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

10.当社の価格変動準備金は、価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の繰入額は年間所要額の2分の1を計上しております。

11.当社及び連結子会社が借主となる所有権移転外ファイナンス・リース取引のうちリース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

12.当社のヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）に従い、貸付金に対するキャッシュフロー変動リスクのヘッジとして繰延ヘッジ及び金利スワップの特例処理を行っており、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジ及び国内株式に対する価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュフロー変動を比較する比率分析によっております。

13.消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の中の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

14.当社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

15.無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

16.リース取引に関する会計基準の適用

<借主側>

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この変更による損益への影響は軽微であります。

<貸主側>

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日）が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

この結果、従来の方法によった場合に比べ、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ45百万円増加しております。

17. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、4,588百万円であり、それぞれの内訳は以下のとおりであります。
- 貸付金のうち、破綻先債権額は275百万円、延滞債権額は189百万円であります。
- 上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額133百万円、延滞債権額18百万円であります。
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払いの遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払いを猶予した貸付金以外の貸付金であります。
- 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額は4,093百万円であります。
- なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は29百万円であります。
- なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
18. 有形固定資産の減価償却累計額は、106,078百万円であります。
19. 当社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、5,617百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
20. 1株当たり純資産額は、101,865円68銭であります。
21. 当社の契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|--------------------|-----------|
| 前連結会計年度末現在高 | 57,546百万円 |
| 当中間連結会計期間契約者配当金支払額 | 7,844百万円 |
| 利息による増加等 | 54百万円 |
| 契約者配当準備金繰入額 | 6,518百万円 |
| 当中間連結会計期間末現在高 | 56,275百万円 |
22. 関係会社の株式は475百万円であります。
23. 当社の保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、63,158百万円であります。
24. 当社の貸付金に係るコミットメント契約の総額は500百万円であり、融資未実行残高は320百万円であります。
25. 社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債であります。
26. その他負債に計上している借入金のうち35,000百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金であります。
27. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は、11,338百万円であります。
- なお、当該負担金は抛出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。
28. 担保に供されている資産の額は、有価証券（国債）108,932百万円、有価証券（株式）13,891百万円であります。
29. 当社の保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は98百万円であります。

30. 株式会社T & Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

31. 第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）の期限前償還

当社は、平成20年9月30日開催の取締役会において、国内における一般募集による無担保社債の償還を決議し、平成20年11月19日に償還いたしました。償還の概要は次のとおりであります。

(1) 償還する社債の種類、銘柄、償還額

第1回期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）200億円

(2) 償還の方法、償還の時期

平成20年11月19日に200億円を一括償還

(3) 償還のための資金調達の方法

自己資金

(4) 当中間連結会計期間の支払利息計上額

175百万円

中間連結損益計算書

(単位：百万円、%)

区分	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		増減		前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	増減率	金額	百分比
経常収益	512,434	100.0	565,066	100.0	52,631	10.3	1,014,892	100.0
保険料等収入	330,321		316,237		14,084	4.3	635,739	
資産運用収益	108,763		113,064		4,300	4.0	229,383	
利息及び配当金等収入	73,027		65,620		7,407	10.1	141,792	
有価証券売却益	35,403		47,366		11,963	33.8	87,291	
為替差益	81		-		81	100.0	-	
その他運用収益	136		77		59	43.3	299	
特別勘定資産運用益	114		-		114	100.0	-	
その他経常収益	73,346		135,764		62,418	85.1	149,769	
責任準備金戻入額	52,053		108,417		56,364	108.3	99,096	
その他の経常収益	21,292		27,346		6,053	28.4	50,673	
持分法による投資利益	3		-		3	100.0	0	
経常費用	476,945	93.1	543,193	96.1	66,248	13.9	957,407	94.3
保険金等支払金	376,745		419,333		42,587	11.3	747,133	
保険金	175,327		161,331		13,996	8.0	318,842	
年金	69,755		76,012		6,257	9.0	139,962	
給付金	52,088		54,640		2,551	4.9	107,257	
解約返戻金	45,391		46,429		1,037	2.3	97,958	
その他返戻金	34,182		80,919		46,737	136.7	83,111	
責任準備金等繰入額	47		54		6	14.5	105	
契約者配当金積立利息繰入額	47		54		6	14.5	105	
資産運用費用	35,652		54,352		18,699	52.5	76,307	
支払利息	871		816		54	6.2	1,689	
有価証券売却損	16,824		26,229		9,404	55.9	51,948	
有価証券評価損	4,465		16,832		12,366	276.9	7,724	
金融派生商品費用	10,351		6,653		3,697	35.7	7,065	
為替差損	-		156		156	-	107	
貸倒引当金繰入額	168		-		168	100.0	317	
貸付金償却	39		4		35	88.3	68	
貸貸用不動産等減価償却費	1,207		1,165		42	3.5	2,434	
その他運用費用	1,724		2,152		428	24.8	4,149	
特別勘定資産運用損	-		341		341	-	800	
事業費	37,670		37,813		142	0.4	75,760	
その他経常費用	26,829		31,563		4,734	17.6	58,100	
持分法による投資損失	-		76		76	-	-	
経常利益	35,489	6.9	21,872	3.9	13,617	38.4	57,485	5.7
特別利益	295	0.1	1,180	0.2	885	299.8	971	0.1
固定資産等処分益	282		-		282	100.0	682	
貸倒引当金戻入額	-		1,098		1,098	-	-	
償却債権取立益	12		33		21	177.2	43	
国庫補助金収入	-		47		47	-	245	
その他特別利益	0		-		0	100.0	-	
特別損失	10,771	2.1	352	0.1	10,418	96.7	22,088	2.2
固定資産等処分損	71		116		45	63.4	764	
減損損失	302		-		302	100.0	344	
価格変動準備金繰入額	10,396		155		10,241	98.5	20,733	
その他特別損失	0		81		80	12,525.6	245	
契約者配当準備金繰入額	6,935	1.4	6,518	1.2	417	6.0	13,964	1.4
税金等調整前中間(当期)純利益	18,078	3.5	16,181	2.9	1,896	10.5	22,404	2.2
法人税及び住民税等	11,089	2.2	11,632	2.1	543	4.9	23,462	2.3
法人税等調整額	2,978	0.6	4,284	0.8	1,306	43.9	13,096	1.3
少数株主利益	31	0.0	67	0.0	36	117.0	34	0.0
中間(当期)純利益	9,936	1.9	8,766	1.6	1,169	11.8	12,003	1.2

(注)

1. 責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額の金額は2百万円であります。

2. 1株当たり中間純利益の額は5,844円09銭であります。

中間連結キャッシュフロー計算書

(単位：百万円、%)

区 分	前中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 9月30日)	増減		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
	金額	金額	金額	増減比	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益	18,078	16,181	1,896	10.5	22,404
賃貸用不動産等減価償却費	1,207	1,165	42	3.5	2,434
減価償却費	3,229	3,034	195	6.1	6,485
減損損失	302	-	302	100.0	344
支払備金の増加額	113	1,081	967	851.9	578
責任準備金の増加額	52,053	108,417	56,364	108.3	99,096
契約者配当準備金積立利息繰入額	47	54	6	14.5	105
契約者配当準備金繰入額	6,935	6,518	417	6.0	13,964
貸倒引当金の増加額	167	1,100	1,268	755.5	306
退職給付引当金の増加額	96	647	551	571.7	1,543
価格変動準備金の増加額	10,396	155	10,241	98.5	20,733
利息及び配当金等収入	73,027	65,620	7,407	10.1	141,792
有価証券関係損益	14,227	3,963	10,263	72.1	26,818
支払利息	871	816	54	6.2	1,689
為替差損益	47	70	117	248.3	77
有形固定資産関係損益	239	12	251	105.3	237
持分法による投資損益	3	76	80	2,440.3	0
再保険貸の増加額	12	58	71	566.4	73
その他資産の増加額	4,987	5,372	384	7.7	3,788
再保険借の増加額	2	0	2	82.0	0
その他負債の増加額	531	385	145	27.4	681
その他	12,091	5,996	6,094	50.4	6,825
小計	91,814	151,151	59,337	64.6	196,153
利息及び配当金等の受取額	70,930	67,402	3,528	5.0	139,909
利息の支払額	868	816	51	6.0	1,683
契約者配当金の支払額	10,389	7,844	2,545	24.5	19,830
その他	733	1,353	620	84.7	1,990
法人税等の支払額	15,047	16,086	1,039	6.9	22,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,923	109,851	61,928	129.2	102,081
投資活動によるキャッシュ・フロー					
買入金銭債権の取得による支出	25,266	32,642	7,375	29.2	71,184
買入金銭債権の売却・償還による収入	17,322	32,431	15,109	87.2	56,511
有価証券の取得による支出	949,248	1,045,314	96,066	10.1	1,714,568
有価証券の売却・償還による収入	988,188	1,157,636	169,447	17.1	1,762,546
貸付けによる支出	224,185	179,259	44,926	20.0	461,015
貸付金の回収による収入	213,493	182,118	31,375	14.7	483,804
その他	23,369	8,233	15,135	64.8	1,834
小計	3,065	106,736	109,802	3,581.7	57,928
(+)	(50,988)	(3,114)	(47,874)	93.9	(44,153)
有形固定資産の取得による支出	1,974	1,230	743	37.7	6,038
有形固定資産の売却による収入	573	79	494	86.1	1,508
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,466	105,585	110,051	2,464.2	53,398
財務活動によるキャッシュ・フロー					
借入れによる収入	5,150	7,300	2,150	41.7	11,450
借入金の返済による支出	3,750	4,097	347	9.3	7,784
配当金の支払額	6,108	7,851	1,743	28.5	6,108
その他	16	19	3	18.1	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,724	4,667	57	1.2	2,458
現金及び現金同等物の増加額	57,113	8,933	48,180	84.4	51,141
現金及び現金同等物の期首残高	218,574	167,432	51,141	23.4	218,574
現金及び現金同等物の中間 連結会計期間末(期末)残高	161,460	158,499	2,961	1.8	167,432

(注)

1. は、資産運用活動によるキャッシュ・フローをいいます。
2. (+)は、営業活動によるキャッシュ・フローと資産運用活動によるキャッシュ・フローの合計をいいます。

3. 現金及び現金同等物の範囲	(単位：百万円)
・ 中間連結貸借対照表の「現金及び預貯金」勘定	44,200
・ 中間連結貸借対照表の「コールローン」勘定	111,300
・ 中間連結貸借対照表の「買入金銭債権」勘定	158,399
・ 上記のうち3ヵ月を超える買入金銭債権	155,400
現金及び現金同等物	<u>158,499</u>

中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	37,500	37,500	86,786	161,786
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			6,108	6,108
中間純利益			9,936	9,936
土地再評価差額金の取崩			625	625
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	3,202	3,202
中間連結会計期間末残高	37,500	37,500	89,988	164,988

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	318,499	290	48,501	269,706	736	432,229
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						6,108
中間純利益						9,936
土地再評価差額金の取崩						625
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	28,605	12	625	29,218	14	29,233
中間連結会計期間中の変動額合計	28,605	12	625	29,218	14	32,435
中間連結会計期間末残高	347,104	302	47,876	298,925	751	464,665

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
直前連結会計年度末残高	37,500	37,500	92,194	167,194
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当			7,851	7,851
中間純利益			8,766	8,766
土地再評価差額金の取崩			14	14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）				
中間連結会計期間中の変動額合計	-	-	930	930
中間連結会計期間末残高	37,500	37,500	93,124	168,124

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
直前連結会計年度末残高	136,182	121	48,014	88,045	755	255,995
中間連結会計期間中の変動額						
剰余金の配当						7,851
中間純利益						8,766
土地再評価差額金の取崩						14
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	103,298	57	14	103,371	48	103,323
中間連結会計期間中の変動額合計	103,298	57	14	103,371	48	102,393
中間連結会計期間末残高	32,883	179	48,029	15,325	803	153,602

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
前連結会計年度末残高	37,500	37,500	86,786	161,786
当連結会計年度変動額				
剰余金の配当			6,108	6,108
当期純利益			12,003	12,003
土地再評価差額金の取崩			487	487
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）				
当連結会計年度変動額合計	-	-	5,408	5,408
当連結会計年度末残高	37,500	37,500	92,194	167,194

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
前連結会計年度末残高	318,499	290	48,501	269,706	736	432,229
当連結会計年度変動額						
剰余金の配当						6,108
当期純利益						12,003
土地再評価差額金の取崩						487
株主資本以外の項目の 当連結会計年度変動額（純額）	182,317	168	487	181,661	18	181,642
当連結会計年度変動額合計	182,317	168	487	181,661	18	176,234
当連結会計年度末残高	136,182	121	48,014	88,045	755	255,995

（注）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当中間連結会計期間 増加株式数（千株）	当中間連結会計期間 減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,500	-	-	1,500

2. 配当に関する事項

配当金支払額

	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	7,851百万円	5,234円	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(4) セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(参考) 第2四半期会計期間の業績

1. 主要業績

(1) 新契約高

(単位：千件、億円)

区分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)			
	件数	金額	新契約	転換による純増加
個人保険	37	2,496	2,125	371
個人年金保険	11	271	281	9
小計	49	2,768	2,406	361
団体保険	-	53	53	-
団体年金保険	-	0	0	-

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値であります。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資であります。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料であります。

(2) 年換算保険料 新契約

(単位：百万円)

区分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
個人保険	4,870
個人年金保険	2,145
合計	7,016
うち医療保障・生前給付保障等	1,667

- (注) 1. 新契約には、転換による純増加を含んでおります。
 2. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額であります(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
 3. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円)

区分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
保険料等収入	143,974
資産運用収益	63,563
保険金等支払金	198,727
資産運用費用	36,656
経常利益	10,246
特別利益	1,005
特別損失	177
契約者配当準備金繰入額	3,259
四半期純利益	4,666

2. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
現預金・コールローン	37,847
買現先勘定	-
債券貸借取引支払保証金	-
買入金銭債権	2,086
商品有価証券	-
金銭の信託	-
有価証券	345,180
公社債	141,559
株式	180,146
外国証券	10,601
公社債	38,534
株式等	49,135
その他の証券	12,872
貸付金	4,963
保険約款貸付	346
一般貸付	4,617
不動産	142
繰延税金資産	73,612
再評価に係る繰延税金資産	-
その他	30,256
貸倒引当金	1,011
合 計	205,471
うち外貨建資産	8,389

（注）「不動産」については、土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

（2）資産運用収益

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
利息及び配当金等収入	34,797
預貯金利息	10
有価証券利息・配当金	24,382
貸付金利息	7,547
不動産賃貸料	1,953
その他利息配当金	903
商品有価証券運用益	-
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	28,064
国債等債券売却益	4,470
株式等売却益	16,150
外国証券売却益	7,443
その他	-
有価証券償還益	-
金融派生商品収益	663
為替差益	-
その他運用収益	38
合 計	63,563

(3) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	当第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
支払利息	407
商品有価証券運用損	-
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	18,727
国債等債券売却損	657
株式等売却損	8,244
外国証券売却損	9,826
その他	-
有価証券評価損	14,789
国債等債券評価損	-
株式等評価損	7,828
外国証券評価損	6,960
その他	-
有価証券償還損	-
金融派生商品費用	-
為替差損	204
貸倒引当金繰入額	-
貸付金償却	2
賃貸用不動産等減価償却費	585
その他運用費用	1,411
合 計	36,123

(4) 資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	当第 2 四半期会計期間 (自 平成20年 7 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
合 計	27,439

3. 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

区分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額	百分比
経常収益	274,738	100.0
保険料等収入	143,974	
保険料	143,945	
再保険収入	29	
資産運用収益	63,563	
利息及び配当金等収入	34,797	
預貯金利息	10	
有価証券利息・配当金	24,382	
貸付金利息	7,547	
不動産賃貸料	1,953	
その他利息配当金	903	
有価証券売却益	28,064	
金融派生商品収益	663	
その他運用収益	38	
その他経常収益	67,200	
年金特約取扱受入金	28	
保険金据置受入金	6,317	
支払備金戻入額	586	
責任準備金戻入額	59,820	
その他の経常収益	446	
経常費用	264,492	96.3
保険金等支払金	198,727	
保険金	64,839	
年金	32,782	
給付金	22,543	
解約返戻金	24,682	
その他返戻金	53,848	
再保険料	31	
責任準備金等繰入額	26	
契約者配当金積立利息繰入額	26	
資産運用費用	36,656	
支払利息	407	
有価証券売却損	18,727	
有価証券評価損	14,789	
為替差損	204	
貸付金償却	2	
賃貸用不動産等減価償却費	585	
その他運用費用	1,411	
特別勘定資産運用損	532	
事業費	18,695	
その他経常費用	10,387	
保険金据置支払金	6,964	
税金	1,081	
減価償却費	1,190	
退職給付引当金繰入額	646	
その他の経常費用	504	
経常利益	10,246	3.7
特別利益	1,005	0.4
貸倒引当金戻入額	1,005	
償却債権取立益	0	
特別損失	177	0.1
固定資産等処分損	110	
価格変動準備金繰入額	67	
契約者配当準備金繰入額	3,259	1.2
税引前四半期純利益	7,814	2.8
法人税及び住民税	6,347	2.3
法人税等調整額	3,199	1.2
四半期純利益	4,666	1.7

4. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
基礎利益 A	13,953
キャピタル収益	28,727
金銭の信託運用益	-
売買目的有価証券運用益	-
有価証券売却益	28,064
金融派生商品収益	663
為替差益	-
その他キャピタル収益	-
キャピタル費用	33,721
金銭の信託運用損	-
売買目的有価証券運用損	-
有価証券売却損	18,727
有価証券評価損	14,789
金融派生商品費用	-
為替差損	204
その他キャピタル費用	-
キャピタル損益 B	4,993
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	8,959
臨時収益	1,284
再保険収入	-
危険準備金戻入額	1,284
その他臨時収益	-
臨時費用	2
再保険料	-
危険準備金繰入額	-
個別貸倒引当金繰入額	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-
貸付金償却	2
その他臨時費用	-
臨時損益 C	1,286
経常利益 A + B + C	10,246

(参考) 基礎利益明細表

(単位: 百万円)

区 分	当第2四半期会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
基礎収益	244,726
保険料等収入	143,974
保険料	143,945
再保険収入	29
資産運用収益	34,836
利息及び配当金等収入	34,797
その他運用収益	38
特別勘定資産運用益	-
その他経常収益	65,916
年金特約取扱受入金	28
保険金据置受入金	6,317
支払備金戻入額	586
責任準備金戻入額	58,536
退職給付引当金戻入額	-
その他の経常収益	446
その他基礎収益	-
基礎費用	230,773
保険金等支払金	198,727
保険金	64,839
年金	32,782
給付金	22,543
解約返戻金	24,682
その他返戻金	53,848
再保険料	31
責任準備金等繰入額	26
資産運用費用	2,937
支払利息	407
一般貸倒引当金繰入額	-
賃貸用不動産等減価償却費	585
その他運用費用	1,411
特別勘定資産運用損	532
事業費	18,695
その他経常費用	10,387
保険金据置支払金	6,964
税金	1,081
減価償却費	1,190
退職給付引当金繰入額	646
その他の経常費用	504
その他基礎費用	-
基礎利益	13,953

5. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
経常収益	278,552
経常利益	10,533
四半期純利益	4,867

(2) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円、%)

区分	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
	金額	百分比
経常収益	278,552	100.0
保険料等収入	143,974	
資産運用収益	63,522	
利息及び配当金等収入	34,756	
有価証券売却益	28,064	
金融派生商品収益	663	
その他運用収益	39	
その他経常収益	71,039	
責任準備金戻入額	59,820	
その他の経常収益	11,218	
持分法による投資利益	15	
経常費用	268,019	96.2
保険金等支払金	198,727	
保険金	64,839	
年金	32,782	
給付金	22,543	
解約返戻金	24,682	
その他返戻金	53,880	
責任準備金等繰入額	26	
契約者配当金積立利息繰入額	26	
資産運用費用	36,659	
支払利息	410	
有価証券売却損	18,727	
有価証券評価損	14,789	
為替差損	204	
貸付金償却	2	
賃貸用不動産等減価償却費	585	
その他運用費用	1,411	
特別勘定資産運用損	532	
事業費	18,424	
その他経常費用	14,181	
経常利益	10,533	3.8
特別利益	1,140	0.4
貸倒引当金戻入額	1,086	
償却債権取立益	6	
国庫補助金収入	47	
特別損失	258	0.1
固定資産等処分損	110	
価格変動準備金繰入額	67	
その他特別損失	81	
契約者配当準備金繰入額	3,259	1.2
税金等調整前四半期純利益	8,155	2.9
法人税及び住民税等	6,487	2.3
法人税等調整額	3,226	1.2
少数株主利益	28	0.0
四半期純利益	4,867	1.7

(3) セグメント情報

当第 2 四半期連結会計期間(自 平成20年 7月 1日 至 平成20年 9月30日)

当社及び連結子会社は、生命保険事業以外にリース事業等の事業を営んでおりますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

平成21年3月期 第2四半期(中間)決算補足資料

1 保険契約に関する指標	
(1)新契約平均保険金及び保有契約平均保険金(個人保険)	57
(2)新契約率(対年度始)	57
(3)解約失効率(対年度始)	57
(4)解約失効高	57
(5)個人保険新契約平均保険料(月払契約)	57
(6)平均予定利率及び逆ざや額	58
(7)死亡率(個人保険主契約)	58
2 経理に関する指標	
(1)支払備金明細表	59
(2)責任準備金明細表	59
(3)個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率	60
(4)引当金明細表	60
(5)保険料明細表	61
(6)保険金明細表	61
(7)年金明細表	62
(8)給付金明細表	62
(9)解約返戻金明細表	62
(10)事業費明細表	62
(11)事業費率(対収入保険料)	62
3 一般勘定資産の運用状況	
(1)有価証券明細表	63
(2)有価証券残存期間別残高	63
(3)業種別株式保有明細表	64
(4)貸付金明細表	65
(5)国内企業向け貸付金企業規模別内訳	65
(6)貸付金業種別内訳	66
(7)貸付金地域別内訳	67
(8)貸付金担保別内訳	67
(9)貸付金残存期間別残高	68
(10)海外投融資関係	69
4 実質純資産	71

(別紙)証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況(平成20年9月末)

1. 保険契約に関する指標

(1) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金 (個人保険)

(単位: 千円)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
新契約平均保険金	6,091	6,989	6,270
保有契約平均保険金	4,438	4,667	4,533

(注) 新契約平均保険金については、転換契約を含んでおりません。

(2) 新契約率 (対年度始)

(単位: %)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
個人保険	4.00	4.45	7.98
個人年金保険	1.37	1.74	2.87
小計	3.43	3.86	6.88
団体保険	0.52	0.06	0.72

(注) 1. 転換契約は含んでおりません。

2. 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(3) 解約失効率 (対年度始)

(単位: %)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
個人保険	4.81	4.25	9.34
個人年金保険	0.75	0.70	1.51
小計	3.93	3.48	7.64
団体保険	0.00	0.00	0.08

(注) 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

(4) 解約失効高

(単位: 千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)				当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)				前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	金額
個人保険	77	93.1	6,648	92.9	69	90.5	5,718	86.0	153	12,908
個人年金保険	9	82.9	286	85.2	8	91.3	260	91.0	19	577
小計	86	91.8	6,935	92.5	78	90.6	5,979	86.2	173	13,486
団体保険	-	-	1	1.3	-	-	3	318.0	-	81

(5) 個人保険新契約平均保険料 (月払契約)

(単位: 円)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
平均保険料	11,951	11,889	11,932

(注) 転換契約は含んでおりません。

(6) 平均予定利率及び逆ざや額

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
逆ざや額	6,522	12,064	17,602
基礎利益上の運用収支等の利回り	2.49%	2.26%	2.40%
平均予定利率	2.73%	2.71%	2.72%
うち個人保険・個人年金保険	2.97%	2.93%	2.96%
一般勘定責任準備金	5,601,421	5,458,795	5,531,936

(注) 1. 逆ざや額の算式：

$$(\text{基礎利益上の運用収支等の利回り} - \text{平均予定利率}) \times \text{一般勘定責任準備金}$$

[1.12%] [1.34%] [5兆4,587億円] 数値は当中間会計期間

- 「1.」における基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、下記「3.」及び「4.」に基づき算出した年換算前の利回りであります。
上記表中の前中間会計期間、当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び平均予定利率は、年換算した利回りを記載しております。
- 「基礎利益上の運用収支等の利回り」は、分子を基礎利益に含まれる運用収支（一般勘定分の資産運用損益）から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものとし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「平均予定利率」は、分子を予定利息（一般勘定のみ）とし、分母を「一般勘定責任準備金」として算出しております。
- 「一般勘定責任準備金」は、危険準備金を除く一般勘定の責任準備金について、以下のハーディー方式により算出した経過責任準備金であります。

ハーディー方式：(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × (1/2)

(7) 死亡率（個人保険主契約）

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
件数率	3.27‰	3.36‰	6.88‰
金額率	1.13‰	1.11‰	2.31‰

- (注) 1. 支払契約の経過契約に対する割合を記載しております。
2. 1‰（パーミル）は、1,000分の1を表しております。
3. 前中間会計期間と当中間会計期間は年換算しておりません。

2. 経理に関する指標

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
保険金	死亡保険金	7,676	7,508	7,762
	災害保険金	382	476	554
	高度障害保険金	1,106	1,392	1,332
	満期保険金	1,300	237	271
	その他	669	539	424
	小計	11,135	10,153	10,346
年金		1,096	336	840
給付金		5,948	6,330	6,528
解約返戻金		3,360	3,140	3,352
保険金据置支払金		130	157	128
その他共計		22,007	20,460	21,542

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区分		前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
責任準備金 (除危険準備金)	個人保険	2,325,506	2,249,817	2,291,362
	(一般勘定)	2,324,916	2,249,319	2,290,837
	(特別勘定)	590	498	525
	個人年金保険	2,489,633	2,468,499	2,482,683
	(一般勘定)	2,489,633	2,468,499	2,482,683
	(特別勘定)	-	-	-
	団体保険	11,243	11,190	11,490
	(一般勘定)	11,243	11,190	11,490
	(特別勘定)	-	-	-
	団体年金保険	783,909	708,432	760,408
	(一般勘定)	783,909	708,432	760,408
	(特別勘定)	-	-	-
	その他	4,046	4,049	4,087
(一般勘定)	4,046	4,049	4,087	
(特別勘定)	-	-	-	
小計	5,614,340	5,441,990	5,550,033	
(一般勘定)	5,613,750	5,441,491	5,549,507	
(特別勘定)	590	498	525	
危険準備金	危険準備金	36,713	36,179	36,499
	危険準備金	40,000	57,500	57,500
	危険準備金	11	12	12
	危険準備金	7,992	7,915	7,969
	小計	84,718	101,607	101,982
合計	5,699,058	5,543,598	5,652,015	
(一般勘定)	5,698,468	5,543,099	5,651,490	
(特別勘定)	590	498	525	

(3) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式・積立率

区分		前中間会計期間末 (平成19年 9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)	前事業年度末 (平成20年 3月31日)
積立方式	標準責任準備金 対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金 対象外契約	平準純保険料式	平準純保険料式	平準純保険料式
積立率(危険準備金を除く)		100.0%	100.0%	100.0%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険及び個人年金保険を対象としております。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金及び未経過保険料に対する積立率を記載しております。

(4) 引当金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間末 (平成19年 9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年 9月30日)		前事業年度末 (平成20年 3月31日)	
	当期末残高	当中間期 増減()額	当期末残高	当中間期 増減()額	当期末残高	当期 増減()額
貸倒引当金	2,592	228	1,527	1,030	2,558	194
一般貸倒引当金	1,672	225	1,467	168	1,636	188
個別貸倒引当金	920	3	60	861	922	5
役員賞与引当金	24	16	21	20	41	0
役員退職慰労引当金	1,643	161	1,433	267	1,700	219
価格変動準備金	52,959	10,396	63,451	155	63,296	20,733

(注) 各引当金の計上の理由及び算定方法は「4. 中間貸借対照表(注)」に記載済のため、記載を省略しております。

(5) 保険料明細表
払方別保険料明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
個人保険	215,796	203,301	418,822
（うち一時払）	22,853	21,538	40,883
（うち年払）	5,220	4,814	9,756
（うち半年払）	588	527	1,145
（うち月払）	187,133	176,421	367,036
個人年金保険	55,746	61,423	113,265
（うち一時払）	17,209	24,129	36,995
（うち年払）	-	0	0
（うち半年払）	-	-	-
（うち月払）	38,537	37,293	76,269
団体保険	16,953	15,759	34,068
団体年金保険	41,163	35,055	68,110
その他共計	330,267	316,208	635,544

収入年度別保険料明細表

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
個人保険	52,198	56,695	100,816
個人年金保険	219,344	208,029	431,270
小計	271,542	264,724	532,087
団体保険	126	53	232
次年度以降保険料	16,826	15,705	33,836
小計	16,953	15,759	34,068
団体年金保険	266	119	297
次年度以降保険料	40,897	34,936	67,812
小計	41,163	35,055	68,110
その他共計	52,616	56,915	101,415
次年度以降保険料	277,651	259,292	534,128
合計	330,267	316,208	635,544
(増加率)	(9.1)	(4.3)	(9.9)

(6) 保険金明細表

(単位：百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
死亡保険金	24,522	13,267	1,409	8,786	-	-	0	23,465	49,739
災害保険金	566	541	-	28	-	-	-	570	1,090
高度障害保険金	1,429	778	83	758	-	-	-	1,621	2,813
満期保険金	148,351	123,622	-	0	11,390	-	-	135,013	264,181
その他	457	653	4	3	-	-	0	660	1,017
合計	175,327	138,864	1,497	9,577	11,390	-	1	161,331	318,842

(7) 年金明細表

(単位: 百万円)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
69,755	-	68,674	213	7,079	45	-	76,012	139,962

(8) 給付金明細表

(単位: 百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
死亡給付金	2,977	380	2,501	2	-	-	-	2,884	6,090
入院給付金	11,159	10,653	129	10	-	-	48	10,842	22,195
手術給付金	5,315	4,934	94	-	-	-	-	5,028	10,633
障害給付金	45	31	-	14	-	-	-	45	70
生存給付金	12,023	18,229	-	-	-	84	-	18,314	33,315
その他	20,567	66	11	22	17,423	-	0	17,524	34,950
合計	52,088	34,296	2,737	49	17,423	84	49	54,640	107,257

(9) 解約返戻金明細表

(単位: 百万円)

前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
45,391	29,362	11,834	4	5,114	113	-	46,429	97,958

(10) 事業費明細表

(単位: 百万円)

区分	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
営業活動費	9,278	9,252	17,707
営業職員経費	9,028	8,968	17,187
募集代理店経費	97	122	192
選択経費	153	161	326
営業管理費	3,011	2,923	6,480
募集機関管理費	2,110	2,201	4,237
営業職員教育訓練費	749	701	1,543
広告宣伝費	151	20	700
一般管理費	26,009	26,267	52,900
人件費	10,955	11,758	22,324
物件費	14,123	13,942	29,036
(寄附・協賛金・諸会費)	(18)	(26)	(25)
拠出金	321	-	321
負担金	609	566	1,217
計	38,299	38,442	77,088

- (注) 1. 物件費の主なもの、システム関連経費、店舗経費及び福利厚生費であります。
2. 拠出金は、金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第140条第5項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧保険契約者保護基金に対する負担金であります。
3. 負担金は、保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する負担金であります。

(11) 事業費率(対収入保険料)

(単位: %)

項目	前中間会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	当中間会計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
事業費率	11.6	12.2	12.1

3. 一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,084,051	24.0	1,232,909	32.0	1,160,059	28.0
地方債	459,450	10.2	350,054	9.1	443,854	10.7
社債	997,003	22.1	809,507	21.0	969,152	23.4
うち公社・公団債	781,436	17.3	605,883	15.7	749,168	18.1
株式	852,199	18.9	481,521	12.5	636,779	15.4
外国証券	987,895	21.9	916,488	23.8	865,294	20.9
公社債	628,992	14.0	570,367	14.8	560,613	13.5
株式等	358,902	8.0	346,121	9.0	304,681	7.3
その他の証券	127,506	2.8	57,533	1.5	71,560	1.7
合 計	4,508,106	100.0	3,848,014	100.0	4,146,702	100.0

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	29,806	182,510	95,347	106,063	234,500	435,822	1,084,051
地方債	15,139	50,995	55,261	117,419	146,241	74,393	459,450
社債	64,896	156,329	149,017	207,114	157,607	262,037	997,003
株式	-	-	-	-	-	852,199	852,199
外国証券	90,058	184,767	106,349	76,848	113,372	416,499	987,895
公社債	86,769	136,209	106,349	76,848	105,674	117,141	628,992
株式等	3,288	48,558	-	-	7,698	299,358	358,902
その他の証券	117	6,705	10,886	-	3,064	106,731	127,506
合 計	200,018	581,309	416,862	507,445	654,786	2,147,684	4,508,106

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	33,376	90,263	108,486	59,168	215,167	726,447	1,232,909
地方債	16,577	32,762	34,197	113,341	70,265	82,910	350,054
社債	23,255	109,399	134,423	153,984	79,930	308,513	809,507
株式	-	-	-	-	-	481,521	481,521
外国証券	73,387	150,937	139,971	64,139	108,844	379,208	916,488
公社債	65,590	100,507	127,364	64,139	94,844	117,921	570,367
株式等	7,797	50,430	12,607	-	13,999	261,286	346,121
その他の証券	54	5,970	2,353	1,545	6,899	40,710	57,533
合 計	146,652	389,333	419,432	392,178	481,106	2,019,311	3,848,014

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
国債	83,710	120,438	126,320	66,122	199,785	563,682	1,160,059
地方債	21,836	51,439	63,617	122,672	107,256	77,031	443,854
社債	55,744	156,308	149,890	199,278	122,230	285,701	969,152
株式	-	-	-	-	-	636,779	636,779
外国証券	48,797	179,582	101,310	63,370	113,978	358,256	865,294
公社債	46,307	145,947	99,660	63,370	101,404	103,923	560,613
株式等	2,490	33,635	1,649	-	12,573	254,332	304,681
その他の証券	131	5,528	-	1,581	1,522	62,796	71,560
合 計	210,220	513,297	441,138	453,024	544,773	1,984,247	4,146,702

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(3) 業種別株式保有明細表

(単位：百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
水産・農林業		18	0.0	84	0.0	11	0.0
鉱業		1,355	0.2	502	0.1	578	0.1
建設業		10,028	1.2	8,921	1.9	8,020	1.3
製造業	食料品	4,721	0.6	3,832	0.8	5,613	0.9
	繊維製品	8,737	1.0	6,677	1.4	6,735	1.1
	パルプ・紙	3,670	0.4	2,791	0.6	2,731	0.4
	化学	40,558	4.8	21,607	4.5	28,759	4.5
	医薬品	12,391	1.5	10,522	2.2	11,218	1.8
	石油・石炭製品	1,661	0.2	805	0.2	1,148	0.2
	ゴム製品	1,467	0.2	647	0.1	1,072	0.2
	ガラス・土石製品	2,950	0.3	2,610	0.5	3,630	0.6
	鉄鋼	47,530	5.6	17,511	3.6	29,820	4.7
	非鉄金属	2,819	0.3	1,697	0.4	2,267	0.4
	金属製品	1,823	0.2	384	0.1	1,530	0.2
	機械	235,117	27.6	89,038	18.5	148,593	23.3
	電気機器	59,017	6.9	34,839	7.2	40,534	6.4
	輸送用機器	25,751	3.0	15,474	3.2	21,788	3.4
	精密機器	13,349	1.6	7,712	1.6	10,283	1.6
その他製品	7,564	0.9	3,326	0.7	5,897	0.9	
電気・ガス業		18,699	2.2	15,116	3.1	16,048	2.5
運輸・情報通信業	陸運業	65,770	7.7	51,400	10.7	56,930	8.9
	海運業	2,010	0.2	2,461	0.5	3,161	0.5
	空運業	90	0.0	67	0.0	66	0.0
	倉庫・運輸関連業	582	0.1	526	0.1	482	0.1
	情報・通信業	11,639	1.4	7,728	1.6	9,100	1.4
商業	卸売業	29,686	3.5	14,275	3.0	26,268	4.1
	小売業	8,854	1.0	5,176	1.1	7,265	1.1
金融・保険業	銀行業	82,300	9.7	66,334	13.8	68,231	10.7
	証券、商品先物取引業	29,721	3.5	19,217	4.0	22,363	3.5
	保険業	23,131	2.7	14,748	3.1	18,974	3.0
	その他金融業	17,100	2.0	12,499	2.6	14,807	2.3
不動産業		75,204	8.8	37,053	7.7	56,126	8.8
サービス業		6,872	0.8	5,927	1.2	6,716	1.1
合 計		852,199	100.0	481,521	100.0	636,779	100.0

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
保険約款貸付	102,607	99,370	101,868
契約者貸付	100,330	96,936	99,523
保険料振替貸付	2,277	2,433	2,344
一般貸付	1,410,393	1,380,691	1,380,012
(うち非居住者貸付)	(97,254)	(90,015)	(86,137)
企業貸付	971,120	950,053	947,021
(うち国内企業向け)	(875,266)	(861,438)	(862,284)
国・国際機関・政府関係機関貸付	4,168	3,024	3,546
公共団体・公企業貸付	17,171	16,585	16,730
住宅ローン	263,470	264,861	265,653
消費者ローン	135,797	128,353	128,719
その他	18,664	17,812	18,341
合 計	1,513,000	1,480,061	1,481,880

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
			構成比		構成比		構成比
大企業	貸付先数	182	74.0	176	73.6	175	73.5
	金 額	760,073	86.8	739,093	85.8	747,652	86.7
中堅企業	貸付先数	4	1.6	4	1.7	4	1.7
	金 額	6,950	0.8	6,501	0.8	6,667	0.8
中小企業	貸付先数	60	24.4	59	24.7	59	24.8
	金 額	108,243	12.4	115,843	13.4	107,965	12.5
国内企業向け 貸付計	貸付先数	246	100.0	239	100.0	238	100.0
	金 額	875,266	100.0	861,438	100.0	862,284	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりであります。

業種	右の ~ を除く全業種		小売業、飲食業		サービス業		卸売業	
大企業	従業員 300名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金 10億円以上
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50人以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100人以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100人以下	

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
製造業	124,552	8.8	135,480	9.8	131,396	9.5
食料	1,641	0.1	1,921	0.1	1,921	0.1
繊維	3,060	0.2	4,850	0.4	4,850	0.4
木材・木製品	-	-	-	-	-	-
パルプ・紙	5,640	0.4	7,867	0.6	6,118	0.4
印刷	-	-	-	-	-	-
化学	17,384	1.2	20,023	1.5	17,909	1.3
石油・石炭	7,062	0.5	3,937	0.3	4,000	0.3
窯業・土石	852	0.1	-	-	600	0.0
鉄鋼	39,105	2.8	44,034	3.2	39,487	2.9
非鉄金属	3,531	0.3	3,136	0.2	4,833	0.4
金属製品	-	-	2,000	0.1	-	-
一般機械	12,297	0.9	13,128	1.0	16,215	1.2
電気機械	14,200	1.0	13,698	1.0	14,699	1.1
輸送用機械	18,311	1.3	19,475	1.4	19,345	1.4
精密機械	1,174	0.1	1,117	0.1	1,126	0.1
その他の製造業	290	0.0	290	0.0	290	0.0
国内向け	-	-	-	-	-	-
農業	-	-	-	-	-	-
林業	-	-	-	-	-	-
漁業	-	-	-	-	-	-
鉱業	-	-	-	-	-	-
建設業	8,094	0.6	4,260	0.3	4,770	0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	24,085	1.7	24,111	1.7	23,823	1.7
情報通信業	14,205	1.0	16,307	1.2	14,984	1.1
運輸業	56,042	4.0	54,327	3.9	56,402	4.1
卸売業	113,853	8.1	96,310	7.0	102,735	7.4
小売業	10,276	0.7	8,672	0.6	8,710	0.6
金融・保険業	322,214	22.8	302,738	21.9	308,349	22.3
不動産業	87,666	6.2	97,497	7.1	90,820	6.6
各種サービス	124,156	8.8	130,428	9.4	129,517	9.4
地方公共団体	10,058	0.7	9,514	0.7	9,651	0.7
個人(住宅・消費・納税資金等)	417,932	29.6	411,027	29.8	412,713	29.9
合計	1,313,138	93.1	1,290,675	93.5	1,293,875	93.8
海外向け	1,400	0.1	1,400	0.1	1,400	0.1
政府等	1,400	0.1	1,400	0.1	1,400	0.1
金融機関	7,000	0.5	7,000	0.5	7,000	0.5
商工業(等)	88,854	6.3	81,615	5.9	77,737	5.6
合計	97,254	6.9	90,015	6.5	86,137	6.2
総合計	1,410,393	100.0	1,380,691	100.0	1,380,012	100.0

(7) 貸付金地域別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北海道	2,781	0.3	2,593	0.3	2,675	0.3
東北	1,482	0.2	1,821	0.2	1,749	0.2
関東	716,382	78.6	732,639	81.8	729,560	81.3
中部	28,285	3.1	28,906	3.2	27,884	3.1
近畿	149,236	16.4	116,489	13.0	119,602	13.3
中国	8,171	0.9	10,678	1.2	11,112	1.2
四国	1,209	0.1	1,155	0.1	1,181	0.1
九州	3,584	0.4	863	0.1	3,226	0.4
合 計	911,134	100.0	895,148	100.0	896,992	100.0

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等を含んでおりません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

3. 地域区分 北海道.....北海道

東北青森、秋田、岩手、宮城、山形、福島

関東茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川

中部新潟、富山、石川、福井、長野、山梨、岐阜、愛知、静岡

近畿滋賀、京都、大阪、奈良、和歌山、兵庫、三重

中国鳥取、島根、岡山、広島、山口

四国香川、徳島、愛媛、高知

九州福岡、大分、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄

(8) 貸付金担保別内訳

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	8,090	0.6	4,776	0.3	6,445	0.5
有価証券担保貸付	6,022	0.4	3,006	0.2	4,513	0.3
不動産・動産・財団担保貸付	2,067	0.1	1,769	0.1	1,931	0.1
指名債権担保貸付	-	-	-	-	-	-
保証貸付	30,778	2.2	30,641	2.2	31,554	2.3
信用貸付	969,665	68.8	949,880	68.8	945,270	68.5
その他	401,858	28.5	395,391	28.6	396,742	28.7
一 般 貸 付 計	1,410,393	100.0	1,380,691	100.0	1,380,012	100.0
うち劣後特約付貸付	191,500	13.6	194,500	14.1	192,500	13.9

(9) 貸付金残存期間別残高

(単位:百万円)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	54,091	46,935	56,097	56,148	31,002	51,506	295,781
固定金利	132,817	185,642	283,269	245,811	128,410	138,660	1,114,611
一般貸付計	186,908	232,577	339,367	301,960	159,413	190,166	1,410,393

(単位:百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	16,699	54,487	67,140	43,778	23,073	51,325	256,505
固定金利	98,517	232,159	298,052	200,299	133,637	161,519	1,124,185
一般貸付計	115,217	286,647	365,192	244,078	156,711	212,844	1,380,691

(単位:百万円)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合 計
変動金利	32,573	49,076	65,906	40,781	31,805	51,587	271,732
固定金利	96,420	215,565	293,236	205,388	139,337	158,331	1,108,280
一般貸付計	128,994	264,642	359,143	246,170	171,143	209,919	1,380,012

(注) 10年超には期間の定めのないものを含んでおります。

(10) 海外投融資関係

資産別明細

a. 外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	627,641	55.9	556,825	54.2	543,427	55.9
株式	132,139	11.8	60,842	5.9	84,705	8.7
現預金・その他	97,380	8.7	118,483	11.5	93,773	9.6
小 計	857,162	76.3	736,151	71.6	721,906	74.3

b. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
公社債	-	-	-	-	-	-
現預金・その他	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-

c. 円貨建資産

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	97,254	8.7	90,015	8.8	86,137	8.9
外国公社債	38,517	3.4	34,456	3.4	37,873	3.9
外国株式等	129,793	11.6	167,382	16.3	126,345	13.0
その他	-	-	-	-	-	-
小 計	265,565	23.7	291,854	28.4	250,356	25.7

d. 合計(a+b+c)

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,122,728	100.0	1,028,006	100.0	972,262	100.0
(うち海外不動産)	-	-	-	-	-	-

(注)「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものであります。

外貨建資産の通貨別構成

(単位:百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)		当中間会計期間末 (平成20年9月30日)		前事業年度末 (平成20年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	292,143	34.1	304,853	41.4	261,846	36.3
ユーロ	319,742	37.3	267,006	36.3	275,732	38.2
英ポンド	27,653	3.2	24,442	3.3	22,483	3.1
加ドル	57,118	6.7	49,347	6.7	46,028	6.4
スウェーデンクローネ	57,799	6.7	47,497	6.5	50,128	6.9
香港ドル	102,704	12.0	38,881	5.3	61,811	8.6
その他	-	-	4,123	0.6	3,876	0.5
合 計	857,162	100.0	736,151	100.0	721,906	100.0

地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	327,643	33.2	273,788	43.5	53,855	15.0	9,000	9.3
ヨーロッパ	419,780	42.5	341,189	54.2	78,590	21.9	58,000	59.6
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	97,985	9.9	-	-	97,985	27.3	-	-
中南米	135,284	13.7	6,812	1.1	128,471	35.8	29,854	30.7
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	7,202	0.7	7,202	1.1	-	-	400	0.4
合 計	987,895	100.0	628,992	100.0	358,902	100.0	97,254	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	287,702	31.4	256,132	44.9	31,570	9.1	9,000	10.0
ヨーロッパ	378,525	41.3	301,673	52.9	76,852	22.2	54,000	60.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	40,257	4.4	-	-	40,257	11.6	-	-
中南米	203,309	22.2	5,868	1.0	197,441	57.0	26,615	29.6
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	6,693	0.7	6,693	1.2	-	-	400	0.4
合 計	916,488	100.0	570,367	100.0	346,121	100.0	90,015	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成20年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	273,022	31.6	239,731	42.8	33,291	10.9	9,000	10.4
ヨーロッパ	362,119	41.8	307,487	54.8	54,632	17.9	50,000	58.0
オセアニア	-	-	-	-	-	-	-	-
アジア	62,723	7.2	-	-	62,723	20.6	-	-
中南米	160,287	18.5	6,252	1.1	154,034	50.6	26,737	31.0
中東	-	-	-	-	-	-	-	-
アフリカ	-	-	-	-	-	-	-	-
国際機関	7,142	0.8	7,142	1.3	-	-	400	0.5
合 計	865,294	100.0	560,613	100.0	304,681	100.0	86,137	100.0

4. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前中間会計期間末 (平成19年9月30日)	当中間会計期間末 (平成20年9月30日)	前事業年度末 (平成20年3月31日)
実質純資産	893,331	467,605	659,726

(注) 上記は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令及び平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しております。

証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資の状況（平成20年9月末）

1. 海外投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 () (単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO) (単位: 億円)

	格付	時価	差損益	実現損益
債務担保証券(CDO)		-	-	-
ABS - CDO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CLO		-	-	-
AAA		-	-	-
AA		-	-	-
A		-	-	-
BBB以下		-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー (単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS) (単位: 億円)

	格付	時価	参考: 平成20年6月末	差損益	実現損益
商業用不動産担保証券(CMBS)		-	-	-	-
日本		-	-	-	-
AAA		-	-	-	-
AA		-	-	-	-
A		-	-	-	-
BBB以下		-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス (単位: 億円)

	時価	参考: 平成20年6月末	差損益	実現損益
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

(6) その他

【ヘッジファンド】

上記以外に海外のヘッジファンドを保有（時価749億円）していますが、サブプライムによる影響は軽微です。（ファンド・オブ・ファンズ形態のヘッジファンドの中には、サブプライム関連商品を投資対象とするストラテジーを採用しているファンド（時価74億円）も含まれますが、実際のサブプライム関連への投資は一部であり、その金額は僅少です。）

2. 国内投資

(1) 特別目的事業体 (SPEs) 一般 ()

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
特別目的事業体(SPEs)一般	-	-	-
ABCP	-	-	-
SIV	-	-	-
その他	-	-	-

証券化商品等への投資のためのSPEを対象としています。

(2) 債務担保証券 (CDO)

(単位：億円)

		時価	差損益	実現損益
格付				
債務担保証券(CDO)		91	0	0
ABS - CDO		59	0	0
	AAA	29	0	0
	AA	30	-	0
	A	-	-	-
	BBB以下	-	-	-
CLO		32	0	0
	AAA	29	0	0
	AA	2	0	0
	A	-	-	-
	BBB以下	-	-	-
CBO		-	-	-
その他		-	-	-

(3) その他のサブプライム・Alt-Aエクスポージャー

(単位：億円)

	時価	差損益	実現損益
その他サブプライム・Alt-Aエクスポージャー	-	-	-

(4) 商業用不動産担保証券 (CMBS)

(単位：億円)

		時価		差損益	実現損益
格付			参考：平成20年6月末		
商業用不動産担保証券(CMBS)		112	115	0	0
日本		112	115	0	0
	AAA	24	24	0	0
	AA	39	39	0	0
	A	47	50	0	0
	BBB以下	-	-	-	-

(5) レバレッジド・ファイナンス

(単位：億円)

	時価		差損益	実現損益
		参考：平成20年6月末		
レバレッジド・ファイナンス	-	-	-	-

(6) その他

(単位: 億円)

	時価	差損益	実現損益
RMBS	1,938	7	19
AAA	1,883	6	18
うち住宅金融支援機構債券	571	3	5
AA	50	1	0
A	4	0	0
BBB	-	-	-
BB以下	-	-	-
その他 ()	933	0	9
AAA	42	0	0
AA	559	0	4
A	154	0	0
BBB	20	-	0
なし(当社が証券化したアパートローン)	156	-	3

1. RMBSは、住宅金融支援機構および国内金融機関の国内の住宅ローンを裏付けとしたものです。
2. その他に含まれるのは、クレジット債権担保証券、リース債権担保証券、クレジットリンクローン、アパートローンです。

【ヘッジファンド】

国内のヘッジファンドには、サブプライム関連商品を投資対象とする戦略を採用しているファンドはありません。(国内ヘッジファンドの保有時価は27億円です。)

(注1) 実現損益は、当年度の売却損益の他に利息及び配当金等収入を含んでいます。

(注2) 格付は、日本格付研究所、格付投資情報センター、スタンダード・アンド・プアーズ、ムーディーズの格付を記載しています。なお、複数の格付がある場合にはいずれか低い格付を記載しています。

<証券化商品等の用語について>

- ・ ABCP : Asset Backed Commercial Paper、資産担保コマーシャルペーパー
- ・ SIV : Structured Investment Vehicle、投資目的会社
- ・ ABS-CDO : Asset Backed Securities(ABS: 資産担保証券)を裏付資産とする債務担保証券(CDO)
- ・ CLO : Collateralized Loan Obligation、ローン担保証券
(企業に対するローンから構成される資産を裏付資産とする証券化商品)
- ・ CBO : Collateralized Bond Obligation、債券担保証券
- ・ Alt-A : Alternative-A、米国の住宅ローンで「プライム(信用力の高い借り手)」と「サブプライム(信用力の低い借り手)」の中間に位置する借り手
- ・ RMBS : Residential Mortgage-Backed Securities、住宅ローン担保証券
- ・ CMBS : Commercial Mortgage-Backed Securities、商業用不動産ローン担保証券
- ・ レバレッジド・ファイナンス : 企業買収等において、被買収企業のキャッシュフロー等を担保とした資金調達